



寄稿

シンギュラリティとは ～2045年問題～

02

育てろ！ 情報セキュリティ人財

06

CONTENTS

- 01 ご挨拶
「情報と通貨」
- 13 JNSAワーキンググループ紹介
- 13 ● セキュリティ啓発WG
- 15 ● 電子署名WG
- 18 会員企業ご紹介
- 20 JNSA会 員企業情報
- 22 イベント開催の報告
- 22 ● Network Security Forum 2014
- 27 ● JNSA賀詞交歓会・JNSA賞表彰式のご報告
- 30 ● NSF 2014 in Kansai
- 33 インターネット安全教室
- 37 中小企業向け指導者育成セミナー
- 39 事務局お知らせ
- 46 JNSA年間活動
- 47 会員紹介

情報と通貨

法律事務所フロンティア・ロー
弁護士
森山 裕紀子



アメリカの消費者運動家である、ラルフ・ネーダー氏は、「情報は民主主義の通貨である」と語っている。情報はさまざまな活動の中核であり、環境問題や消費者問題をつなげる役割を担うと。

筆者は内閣官房において「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」の改正法案の策定に従事した経験があり、ネーダー氏の言葉に非常に共感を覚えている者の一人である。だが同時に、「通貨」という単語に強く反応した。

そう、情報はお金のように価値がある。「通貨」は、国家によりその価値が保障されている。ある時突然、リンゴを買うのにお札の束が必要になることはないはず。ある人の貯金はその人だけが必要なときにおろすことができる。預けたら最後、返還されないお金だったら大変である。

情報にはお金のように価値がある。今まで価値のないと思われていた小さな情報も、ビッグデータとなり、その人の購買パターン、趣向、ひいては人間性を判断するまでに成長していく。1円を積み上げて1万円になるように。

情報はお金のように価値がある。だから、私達はこの情報を守りたい・コントロールしたいと思う。そして、情報を預かる者に対して、情報を守ることを求める。どのレベルの情報からどのレベルのセキュリティを求めていくのかは時代によって変わってくるのであろう。私達のコンビニでの無駄遣いのレベルが変わっていくように。

情報セキュリティとは、情報の機密性、完全性及び可用性の維持と言われる。アクセスを許可された者だけが情報にアクセスできることを確実にすること、情報及び処理方法が正確であること及び完全であることを保護すること、許可された利用者が必要なときに情報及び関連する資産にアクセスできることを確実にすること。

通貨への信頼が国家を支えるように、情報セキュリティの確保がこの社会を支えている。信用情報、DNA情報、購入履歴情報、位置情報、様々な情報が電子化されている。このような情報化社会の中で、通貨を支える制度のように、情報セキュリティは社会の重要なインフラの一つとなったと言えるのではないだろうか。

法律の世界では、知る権利、情報公開制度(政府保有情報の開示請求権)、プライバシー権、個人情報の保護、電子商取引に関する法律、知的財産権、そして刑法(不正アクセスの処罰等)、国際条約(サイバー犯罪条約等)などによる情報の保護とさまざまな角度から情報へのアクセス権やその価値の維持が求められている。

「情報」という分野に関わる一人として、こんなことを考えながら情報セキュリティ問題の先端にも関わっていければと思っている。

シンギュラリティとは ～ 2045年問題 ～

リコージャパン株式会社 コンサルティング推進室
 広口 正之

はじめに

シンギュラリティ(Singularity) というのは、特異点という意味です。数学的な特異点は、分数の分母がゼロに近づくにつれて無限大に発散するような点のことをいいます。物理的特異点は、光速度で移動する光でさえも脱出できないブラックホールのようなもののことをいいます。

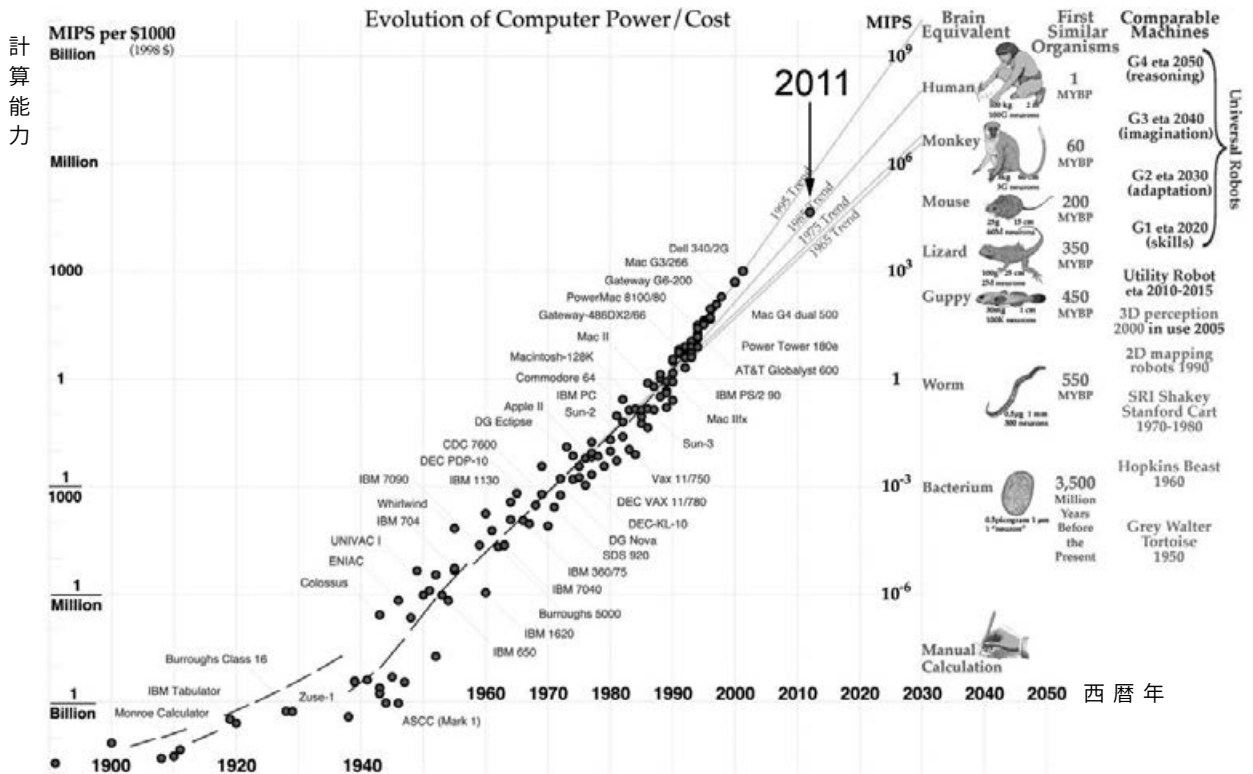
ここで取り上げるシンギュラリティは、技術的特異点です。コンピュータ技術や生命科学などの進歩、発展によって、2045年頃に技術的な特異点が生じ、これまでの世界とはまったく異なる、不連続な世界がやってくる、と予測されているのです。

る、と予測されているのです。

2000年問題は思っていたほど大変ではなく、2000年を過ぎると何事もなかったかのようにでしたが、この2045年問題のインパクトは2000年問題とは比べものになりません。まるで、SF映画の世界のように、現実の世界が想像を絶する変化を遂げるだろうと言われています。

加速するテクノロジー

1965年に、米国インテル社の共同創業者、ゴードン・ムーア氏は、集積回路の複雑さが毎年2倍になると発表しました。この法則は、その後「ムーアの法則」



「収穫加速の法則」

【出典】

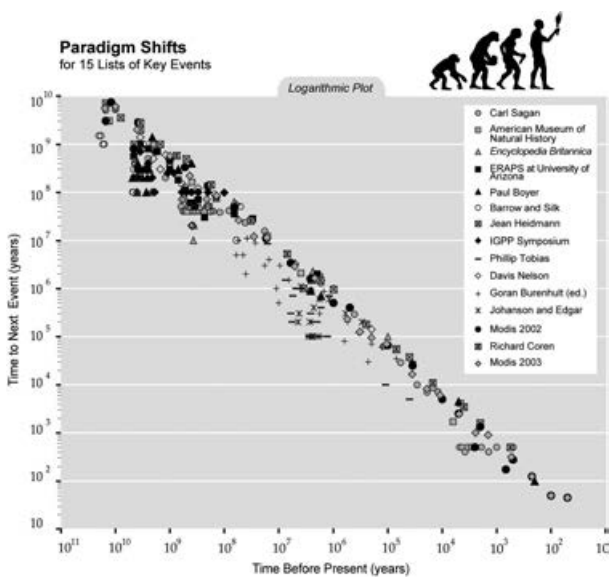
The Singularity Movement: Why the Singularity Won't Be Coming Any Time Soon

(訳) シンギュラリティ運動：なぜ、シンギュラリティは今すぐに来ないのか

URL : http://www.godandscience.org/doctrine/singularity_movement.html

と呼ばれるようになりました。シンギュラリティについて数々の有名な著作のある、レイ・カーツワイル (Ray Kurzweil) は、ムーアの法則を拡張した「収獲加速の法則」に見られるように、コンピュータの計算能力は加速度的に向上している、と主張しています。

また、宇宙の歴史など、15種類の独立した年表について、次のイベント(事象)が発生するまでの時間間隔を対数表示してみると、どの年表も最近になるほど短い間隔でイベントが発生していることがわかります。つまり、どの分野でも加速度的に新しいイベントが発生しており、カーツワイルは、このまま推移すると、2045年頃に技術的な特異点に達すると予測しています。



【出典】

Paradigm Shifts for 15 Lists of Key Events

(訳) 15種類の主要イベントリストにおけるパラダイムシフト

URL : <http://www.singularity.com/charts/page19.html>

ニューロコンピュータ

コンピュータプログラムを作成した方なら賛成していただけたと思いますが、現在のコンピュータは至極まじめに、プログラムどおりの動作をするだけであって、知性があるとは言えません。コンピュータが将棋のプロ棋士にすら勝つことができるようになってきましたが、プ

ログラムに定跡を覚えさせていたり、先読みさせたりしているだけで、人間が考えるように「コンピュータが考えている」わけではありません。

現在、ほとんどのコンピュータは、メモリ領域に格納したプログラムを逐次実行してゆく、ノイマン型コンピュータです。ところが、ニューロコンピュータと呼ばれる非ノイマン型のコンピュータは、通常のコンピュータとは、まったく異なる原理で動作します。人間の脳には、神経細胞(ニューロン)があって、神経細胞の興奮は、神経細胞間の結合(シナプス)を介して、他の神経細胞に伝達されます。この仕組みを模倣したのが、ニューロコンピュータです。コンピュータ上に神経細胞を模倣した「ニューロン」を形成し、あるニューロンの興奮状態を、神経細胞間の結合を模倣した「シナプス」を介して他のニューロンに伝達します。

ニューロンの数が少ないと、あまり高度なことはできませんが、ニューロン数が増えるにつれて、次第に高度なことができるようになります。実際には、シリコン上にニューロンを形成したチップを作成することもありますし、コンピュータシミュレーションでニューロンの動作を模倣することもあります。

2012年6月には、米Google社が、1万6千個のニューロン、10億個のシナプスを持つニューロコンピュータを構築し、YouTubeで猫の映像を一週間にわたって見せたところ、猫の画像を認識できるようになったと発表しました。

知性

人間は、地球上で最も知的な高等生物であると考えられています。では、知的、あるいは知性とはどのようなことをいうのでしょうか。機械が知的かどうかについては、アラン・チューリングが考案した「チューリングテスト」があります。これは、機械の応答を見て、人間か機械かを判別できなければ、その機械は知的であると判定するというテストです。しかし、「チューリングテスト」では、知性があるかのように振舞うコンピュータもテストを通過してしまいます。

脳科学の研究が進み、人間の脳が140億個もの神経細胞の集合体であって、シナプス結合によって電気的なパルス信号を伝達しているにすぎないことが分かってきています。まだ発見されていないものがあるかもしれませんが、精神や魂(たましい)と呼ばれるものは、神経細胞の働きとは別のものであるかもしれません。しかし、神経細胞の集合体が脳のすべてであるとすれば、人間の脳の神経細胞の数と同程度の数のニューロンを持つニューロコンピュータが実現できれば、知的な、あるいは知性のあるコンピュータが出来あがるでしょうし、さらには、精神や魂のようなものも生成できるのではないかと考えられています。

人間の脳は、遺伝的に神経細胞の数に限度がありますが、ニューロコンピュータのニューロン数には限度がありません。ひとたび、人間の脳の神経細胞の数に達することができれば、その10倍、100倍のニューロン数をもつニューロコンピュータができるのは時間の問題です。知的レベルがニューロン数に依存するとすれば、人間よりも知的なニューロコンピュータができて不思議ではありません。

2030年代には、人間の脳の神経細胞のネットワークをそのままニューロコンピュータにコピーする、アップロードが可能になると言われています。そうなると、従来の炭素系化合物上の「炭素人類」から「進化」した、シリコンチップ上の「シリコン人類」が生まれることになるでしょう。もちろん、そのような「進化」を好まない人たちは、炭素人類のままにいることを選択するかもしれませんが、それは、現代社会で現代文明を拒否して暮らしている、米国中西部のアーミッシュのような存在になるのではないのでしょうか。

映画

シンギュラリティをテーマにした、ジョニーデップ主演のハリウッド映画が近日公開予定です。題名はトランセンデンス(Transcendence)です。「超越」という意味です。全米公開が今年4月、日本公開が6月28日です。ジョニーデップ扮する主人公の科学者がテロ組織に襲

われ、致命傷を受けてしまったので、妻が主人公の頭脳をコンピュータにアップロードする、というストーリーのようです。この映画で、「シンギュラリティ」の認知度が一気に高まるのではないのでしょうか。ちなみに米国のIT関係者の間では、すでに流行語になっているとのこと。

過去のSF映画やアニメとしては、「マトリックス」、「ターミネーター」、「攻殻機動隊」などがありました。映画などでは、ネガティブな側面が強調されがちですが、現実の世界ではネガティブな結果をもたらさないようにしたいものですね。



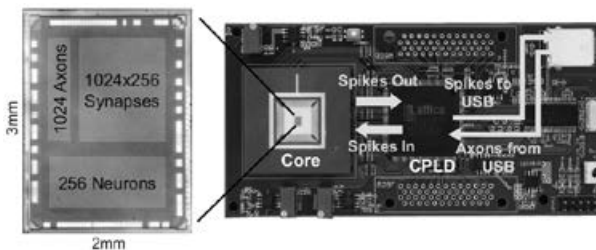
【出典】
TRANSCENDENCE
(訳) トランセンデンス(映画)
URL : <http://www.transcendencemovie.com/>

欧米の状況

米国では、2008年にシンギュラリティを専門分野とする、シンギュラリティ大学(Singularity University)が設立されました。大学のWebサイトによれば、設立目的は、加速するテクノロジーを人類の偉大な挑戦に適用するために、各界のリーダーたちを教育し、奮起させ、支援することにある、としています。この大学は高い注目を集めており、Google、Cisco、Nokiaなどの有名企業も出資していますし、2009年の初回募集時には、40人の定員に対して1200人の応募が殺到しました。キャンパスは、カリフォルニア州シリコンバレーの

NASAリサーチパークにあります。

米国のIBM社とHRL研究所は、2013年1月時点で1億260万ドル（約100億円）にのぼる国防総省の支援を受けて、シナプス（SyNAPSE）プロジェクトを実行中です。このプロジェクトは2008年から始まり、少なくとも2016年まで続く計画です。究極の目標は、電子回路によって、人間の脳と同じ体積、機能、消費エネルギーをもつシステムを構築することにあります。そのとき、2リットル以下の体積の中に100億個のニューロンと、100兆個のシナプスを格納し、1キロワットしか消費

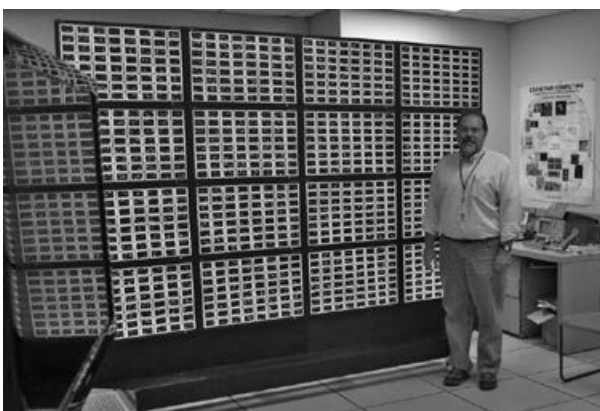


【出典】

Building block of a programmable neuromorphic substrate: a digital neurosynaptic core

(訳) プログラム可能な神経形態学的基盤の建築用ブロックーデジタルニューロシナプティックコア

URL : <http://www.kurzweilai.net/building-block-of-a-programmable-neuromorphic-substrate-a-digital-neurosynaptic-core>



【出典】

DARPA SyNAPSE Program

(訳) 国防総省 シナプス計画

URL : <http://www.artificialbrains.com/darpa-synapse-program>

しないシステムが出来上がることになります。すでに、2013年1月時点で、5段階のフェーズのうちの第3段階を実行中であり、100万個のニューロンと、10億個のシナプスをエミュレートする、マルチチップシステムなどを開発しています。

欧州連合では、2013年10月に、12億ユーロ（約1700億円）の予算を投入して、人間の脳をシミュレートする、ヒューマン・ブレイン・プロジェクトを立ち上げることを決定しました。プロジェクトの目的は、まったく新しい情報処理技術基盤を構築して、脳科学や、脳に関連した医療分野・計算機分野の研究を推進し、最終的には脳の計算能力をエミュレートすることにあるとしています。

おわりに

シンギュラリティは、人間社会のあり方や、人類の存在意義を否応なく根底からゆさぶる大事件に発展するでしょう。まさにパラダイムシフトです。産業革命や情報革命をも超える革命になるでしょう。現時点では、米国と欧州が先行しています。このままでは、日本は取り残され、置いてきぼりです。

まずは、シンギュラリティについて理解を深めることが大切だと思います。その上で、シンギュラリティを前提として、ご自分の会社、業界はどのような影響を受けるのか、影響を軽減するためには何をしたらよいのか、あるいは、シンギュラリティを利用して会社や業界が発展するためには何をしたらよいのかを考えることが最重要課題になるのではないのでしょうか。JNSAにおいても、シンギュラリティのWGを立ち上げましたので、シンギュラリティについて興味のある方は、是非、ご参加ください。

育てろ！情報セキュリティ人材

JNSA 幹事
NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
上級セキュリティコンサルタント
与儀 大輔

不足が叫ばれる情報セキュリティ人材育成とセキュリティ資格制度

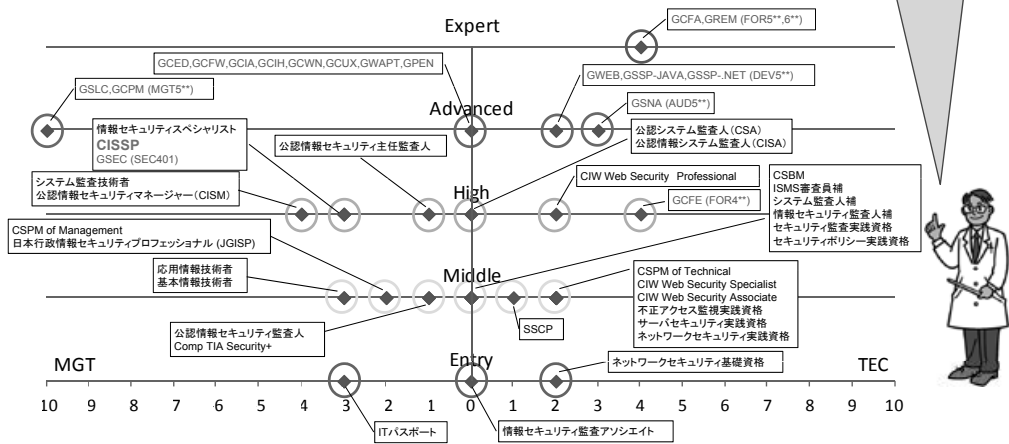
・資格認定制度の現状と期待される効果

情報セキュリティに関する資格は、国内資格とグローバル資格に大別されます。国内資格でも国家資格に該当するのが情報処理技術者試験として「ITパスポート」「情報セキュリティアドミニストレーター」や「ISMS審査員」「ITコーディネーター」などです。国内の民間資格はセキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン (SEA/J) が提供する「CSBM」「CSPM」や特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会 (JASA) の「CAIS」等が該当します。

グローバル資格はベンダーニュートラルの資格とベンダー資格とに分類出来ます。ベンダーニュートラルの資

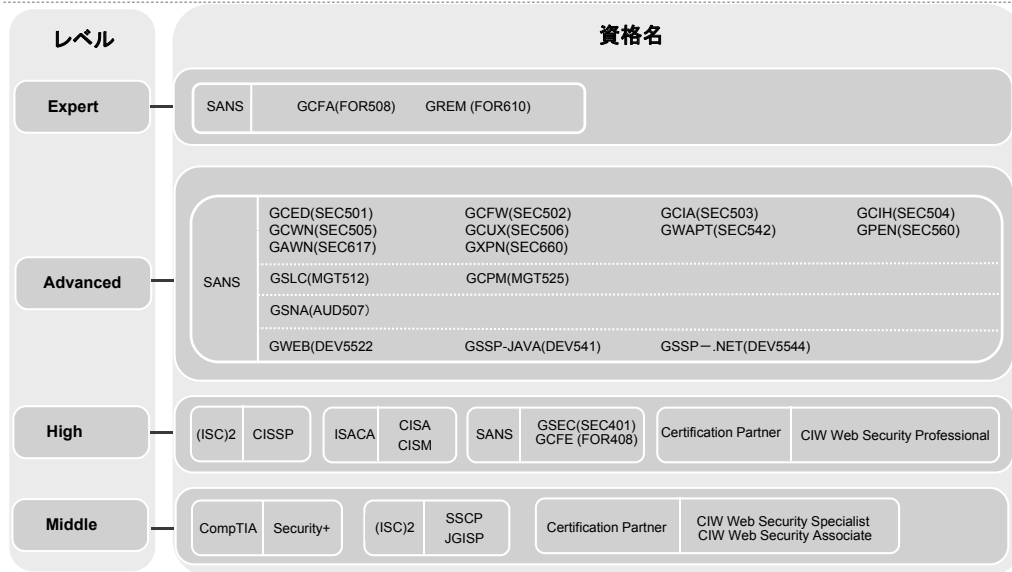
格とは製品やサービスに特化しない資格であり代表的なグローバル資格では (ISC)2 “アイエスシーセキュア”^{*1} が認定する「CISSP」^{*2} 「SSCP」^{*3} や CompTIA が認定する「Security+」、SANS^{*4} の「GIAC」、ISACA の「CISA」「CISM」などが該当します。特に CISSP、CISA、GIAC はグローバル三大資格として認知度が高く、米国国防総省では情報保障に関わる職員や同省の取引先に取得が義務付けられています。さらに外資系企業などではセキュリティ技術者等の情報セキュリティ人材の採用要件となる例が増加しています。また、ベンダー資格はマイクロソフトやシスコシステムズ、オラクル等が各社独自の認定基準で運営を行っています。

情報セキュリティ認定・資格マップ



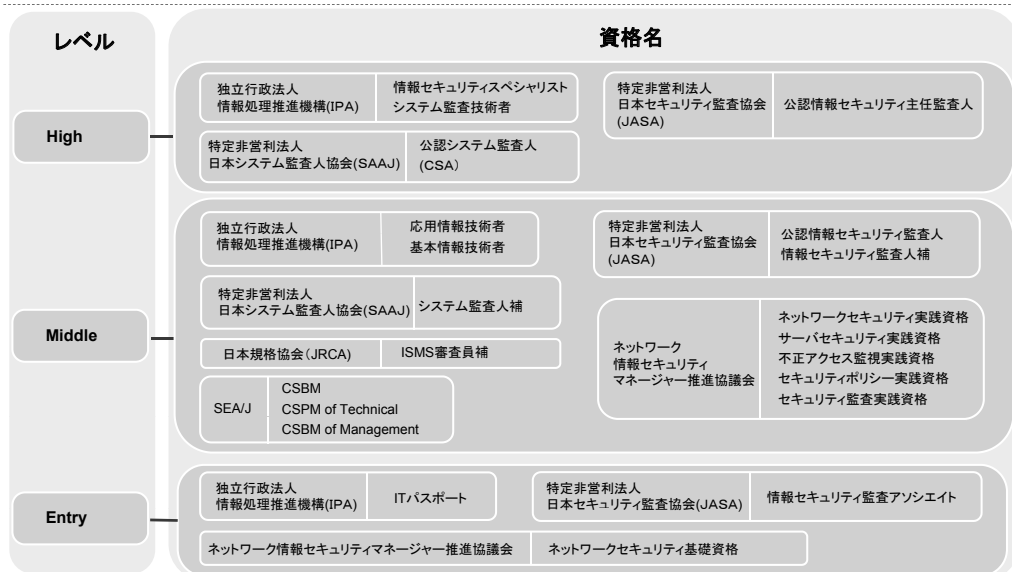
※情報セキュリティ職種と認定・資格との相関図より、「TEC」-「MGT」の座標を表していません。

グローバル資格のレベルマップ



出所: 各種資料よりNRIセキュアテクノロジーズ作成

国内資格のレベルマップ



出所: 各種資料よりNRIセキュアテクノロジーズ作成

一方、学校教育に目を向けますと情報セキュリティ大学院大学などでは情報セキュリティ修士課程を開講しています。

ITに関わる人口が年々増加する環境において産学官で情報セキュリティに関わる各種取組や資格制度が立ち上がり、セキュリティを学ぶ機会が増加していると言えるのではないのでしょうか。その背景としては、企業や組織が相次ぐサイバー攻撃への対策に備えるために

情報セキュリティ対策のレベル向上を必須として取組を強化しており、情報セキュリティに関わる人材に高度な専門知識やマネジメント能力を求めていると考えられます。(ISC)2が世界中の情報セキュリティ業務従事者約12,000人にヒアリング調査した「グローバル情報セキュリティワークフォース調査2013」^{*5}によると、情報セキュリティ人材のニーズは高く毎年10%以上増加すると予想されています。

情報セキュリティ人材ニーズ

情報セキュリティ人材は、ここ数年の経済状況にも関わらず、増加し続けている。また、今後も継続に増加すると予測されている

単位：千人

Thousands	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2012-2017 CAGR
Americas	921	1,045	1,181	1,331	1,495	1,673	1,867	2,081	12.0%
EMEA	617	704	797	892	995	1,108	1,230	1,363	11.3%
APAC	748	817	894	981	1,079	1,191	1,320	1,463	10.4%
Total	2,286	2,566	2,872	3,204	3,568	3,972	4,416	4,908	11.3%

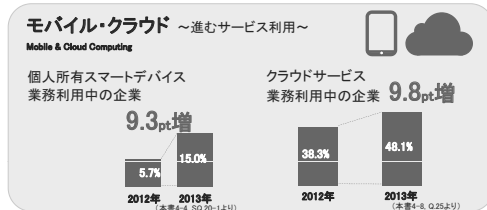
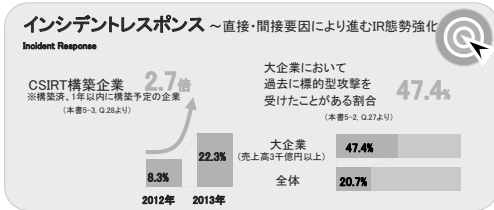
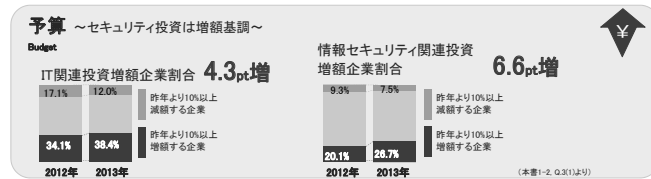
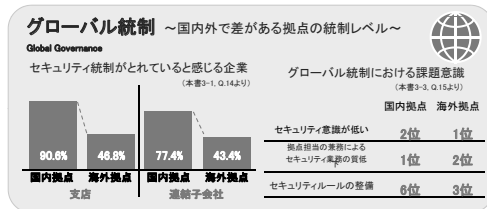
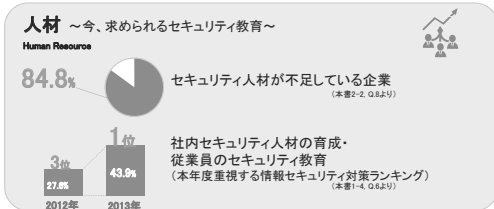
Americas: 北米、中米、南米
EMEA: ヨーロッパ、中東及びアフリカ
APAC: アジア太平洋

出典：2013年(ISC)2グローバル情報セキュリティワークフォーススタディ

また、NRIセキュアテクノロジーズが発行する「企業における情報セキュリティ実態調査 2013」によると、情報セキュリティ人材が不足していると感じる企業は

85%であり、本年度重視する情報セキュリティ対策として、「社内人材の育成や従業員教育」が昨年の3位(28%)から1位(44%)に急上昇しています。

数字で見る情報セキュリティ実態2013 ～情報セキュリティ強化における5大指針～



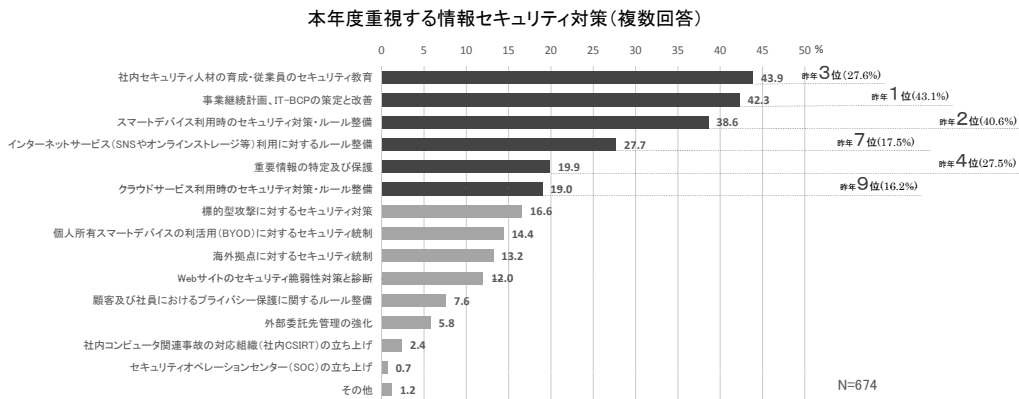
出所: NFIセキュアテクノロジーズ「企業における情報セキュリティ実態調査2013」

1-4. 本年度(2013年度)重視する情報セキュリティ対策

人材育成や、クラウド・SNSのルール整備を重視する企業が増加傾向

- 昨年度と比較して、「社内セキュリティ人材の育成・従業員のセキュリティ教育」が大幅に増加しており、3位から1位に上昇している。この結果より、社内意識の向上を図る企業が増えていることが分かる。
- Top3には入らなかったものの、昨年度から大幅に順位を上げた「インターネットサービス」や、「クラウドサービス」におけるルール整備が上位に入ったことから、これらのサービスを活用するとともに、セキュリティ対策を重視している企業が多いことがうかがえる。

Q6. 貴社において、2013年度に重視する情報セキュリティ対策は何ですか。(最大3つまで選択可)



出所: NFIセキュアテクノロジーズ「企業における情報セキュリティ実態調査2013」

つまり情報セキュリティ人材が足りないから育成確保が必要であるという認識が高まると共に情報セキュリティを確保する上で、より広範囲な知識と経験が求められ、業務従事年数のみではなく資格によって個人の能力を客観的に証明することが求められる時代になって来ているのではないのでしょうか。広範囲な知識と実践能力を兼ね備え、更に資格を持ったセキュリティプロフェッショナルが日々脅威の増す情報セキュリティ事案を対処することにより組織のリスクが軽減されると言えます。

自組織にセキュリティプロフェッショナルを有する事が困難であっても、せめて外部の専門家と会話が出来るレベルの人材は育てておかなければなりません。何故ならインシデントが発生した場合、全てを自組織のみで解決することは困難であり、外部の専門家やセキュリティベンダーに協力を仰ぐ事が必要になるからです。

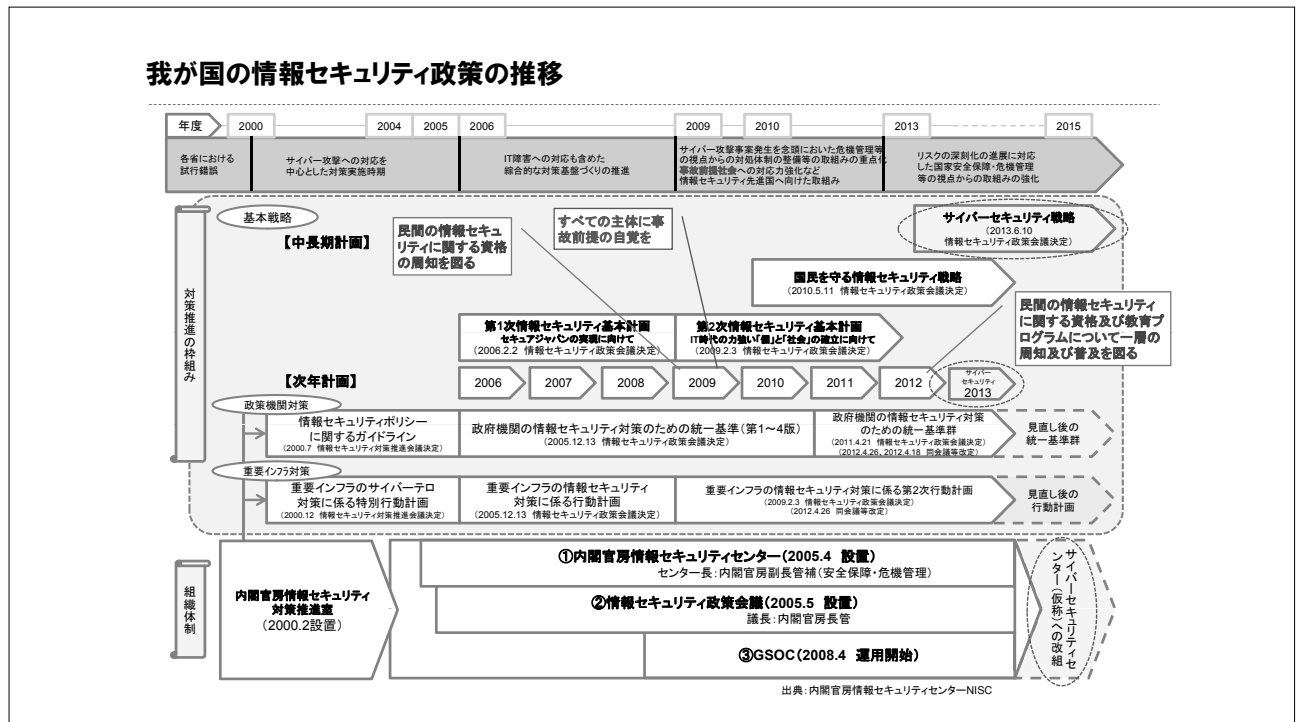
・課題と目標

我々の生活においてもITは重要なインフラとしての役割を担っています。

情報セキュリティ分野においてはポリシー作成やシステムの導入、運用管理、BYODなど導入検討の業務のみならず、内部統制やCSR、コンプライアンスなど組織としての対応を迫られている多くの課題があります。しかしながら山積した諸問題を解決するには知識と経験が必要であるにも関わらず、その経験値を持った人材は非常に少なく更に経験値を図る基準も不明確であるという現状があります。

情報セキュリティ人材の不足は国も認識しており、政府の情報セキュリティ政策会議等において「サイバーセキュリティ戦略」、3カ年計画である「第1次2次情報セキュリティ基本計画」、単年度計画である「サイバーセキュリティ2013」、「情報セキュリティ人材育成プログラム」など人材育成の重要性と基本方針が示されています。

我が国の情報セキュリティ政策の推移



しかしながら我が国の現状について情報処理推進機構（IPA）の報告「情報セキュリティ人材の育成に関する基礎調査」（2012年4月27日）によると、我が国で従業員100人以上の企業の情報セキュリティ技術者は現在約23万人いますが、そのうち約14万人は何らかの教育やトレーニングを行う必要があり、また技術者の総数も約2.2万人不足していると推計されていることから、更なる教育コースの充実やスキルの可視化が課題となっています。

大企業や政府機関のシステムが関東に集中していることから、情報セキュリティ人材も関東に集中しています。中小企業においてはセキュリティ担当者を配置する予算も人も無いのが実態です。つまり情報セキュリティ対策に格差が生じ始めているのです。格差解消の為には中小企業のセキュリティ担当者への教育機会を拡大させると共に、費用を法人税から減免するなどの処置も必要だと考えます。更に大企業に多く在籍している情報セキュリティ有資格者が地方や中小企業に対して勉強会などの支援を行うコミュニティの醸

成やヘルプデスクのようなプラットフォーム等の検討も必要ではないでしょうか。

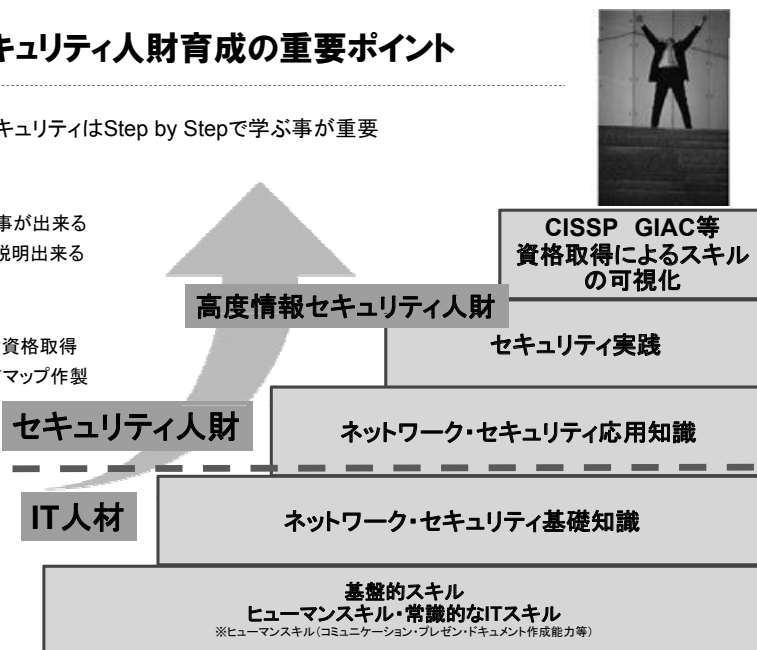
頻発するサイバー攻撃を見れば、海外進出を果たしたグローバル企業のみならず、インターネットは世界に繋がっているのですから脅威はすぐ近くに潜んでいることが分かります。今その脅威と戦うプロフェッショナルが求められているのです。

・人材から人財へ

「人は城、人は石垣、人は堀」という言葉がありますが、私は、セキュリティ人材とはセキュリティを構成する材料ではなく、掛け替えのない財産である「人財」と考えています。セキュリティをより強固にする上で国際的に通用する知識と能力を兼ね備えた人財育成は欠かせません。その為には企業の経営層は情報セキュリティに関わる人財育成に適切な予算を確保し継続することが求められます。

まとめ セキュリティ人財育成の重要ポイント

- as isからto beへ情報セキュリティはStep by Stepで学ぶ事が重要
- 知っているから出来るへ
 - 諸々対応が出来る
 - ベンダーと適切に話す事が出来る
 - 経営陣に分かりやすく説明出来る
- スキルの可視化
 - 知識+経験+資格
 - グローバルセキュリティ資格取得
 - 社員のスキル・キャリアマップ作製
- 教育予算の確保



CISSP GIAC等
資格取得によるスキルの
可視化

セキュリティ実践

ネットワーク・セキュリティ応用知識

ネットワーク・セキュリティ基礎知識

基盤的スキル
ヒューマンスキル・常識的なITスキル
※ヒューマンスキル(コミュニケーション・プレゼンテーション・ドキュメント作成能力等)

出所: NRIセキュアテクノロジーズ

育てろ！情報セキュリティ人財

情報セキュリティ人財は今日教育をしたから明日から実務が出来るわけではありません。基礎的な知識の習得から始め、徐々に実践的な演習なども行う等のStep by Stepで学ぶ事が重要です。育成において留意する事は、まず現状を把握 (as is) して、何が足りないのかを理解した上で人材育成の有るべき姿であるゴール (to be) を明確に定める事が重要です。そしてそのゴールに向かって中長期、短期の人財育成ロードマップを作成し実行することも不可欠です。

・情報セキュリティ人財を育成・確保する為の提言

- ① 「攻撃者」と「サイバー脅威」は変化を続けており、常に最新動向把握等の情報収集を行う。ツールやシステ

ム強化のみではセキュリティが守れない事を認識する

- ② セキュリティを強化する為に人財育成が欠かせない事を理解する。更に自組織の「人材」をどのように「高度情報セキュリティ人財」に育成するのかインセンティブを含めてTo-beを検討する
- ③ 社員のスキルを可視化しキャリアマップを作成する。セキュリティ教育や資格取得を実施する際には、グローバルで通用するかを選定条件にする

是非とも経営者の皆様には情報セキュリティへの理解を深めて頂き、必要な教育予算の確保をお願い致します。

参 考

- ※1 (ISC)2(International Information System Security Certification Consortium：国際情報システムセキュリティ認証コンソーシアム) は、米国のNPO(非営利団体) です。CISSP(Certified Information Systems Security Professional)SSCP(Systems Security Certified Practitioner) は(ISC)2 が認定している資格です。
- ※2 CISSP (Certified Information Systems Security Professional)：全世界の情報セキュリティの専門家に対し、高水準の専門性を認定する資格です。情報セキュリティを包括的・体系的に理解することが要求される内容などが高く評価され、現在、世界135カ国に約90,000名、日本では約1,300名の認定取得者がいます。
- ※3 SSCP(Systems Security Certified Practitioner)：ネットワーク・システムの開発や運用などに従事し、情報セキュリティを「技術」だけではなく「組織」の観点からも理解し、情報セキュリティ専門家や経営陣とコミュニケーションを図ることができる人材を認証する資格です。
- ※4 SANS(SysAdmin, Audit, Network, Securityの略) は、世界最大かつ最も信頼される情報セキュリティ教育のブランドです。SANS Institute(本部：米国メリーランド州) が研修プログラム及びGIAC各種認定資格試験を運営していますが、SANSの研修メソッドは、設立以来20年以上にわたり、その有効性が評価されています。情報セキュリティの最も重要な技術分野の詳細スキルに対応しており、米国政府をはじめ民間企業でも多数が採用しています。
- ※5 (ISC)2 2013年(ISC)2グローバル情報セキュリティワークフォーススタディ
<https://www.isc2cares.org/uploadedFiles/wwwisc2caresorg/Content/2013-ISC2-Global-Information-Security-Workforce-Study.pdf>

セキュリティ啓発 WG

株式会社インフォセック 松本 照吾

セキュリティ啓発 WG では、主に経済産業省の委託事業としてスタートしました「インターネット安全教室」の運営を通じて、広く民間への情報セキュリティの普及啓発活動を行っています。

■「インターネット安全教室」とは

家庭や学校からインターネットにアクセスする一般の利用者を対象に、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナーとして全国各地の関係団体等と協力して実施しています。



<インターネット安全教室トップページ>
<http://www.net-anzen.go.jp/>

2013 年度の「インターネット安全教室」の開催数は全国で 118 回、参加者は約 7000 名におよびました。多くは JNSA に協力頂いている地域の共催団体(NPO・団体・大学・自治体等)の皆様が講師となって、普及啓発活動を行っていただいています。

■ WG の活動

セキュリティ啓発 WG は次のような活動をしています。

・「インターネット安全教室」の運営や教材作成

年に数回の WG の集まりでは、「インターネット安全教室」の教材の見直しや追加コンテンツの作成を討議しています。また、未開催地域での開催調整などをメンバーで手分けをしながら進めています。さらに、「講師トレーニング」を定期的に開催し、「インターネット安全教室」の講師となる共催団体の皆様のスキルアップに貢献しています。

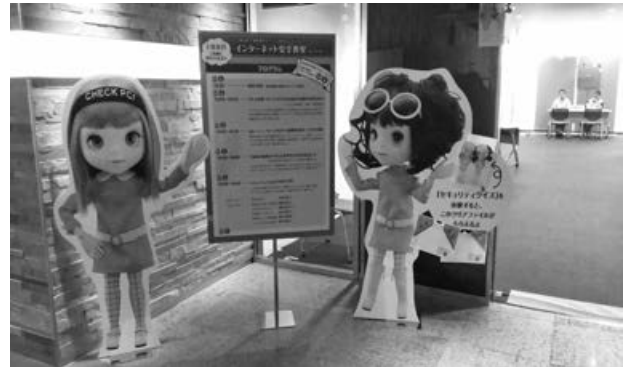
2013 年度の活動では、新教材として「みんなで守って 安全・安心スマホ 8 か条」のリーフレットを作成しました。また、安全教室の講師向けとして、スマホアプリやソーシャルメディアに関する啓発のポイントを講師用の教材としてまとめています。



JNSA ワーキンググループ紹介

・「インターネット安全教室」の派遣講師や裏方

初回開催や地域の共催団体の皆様で講師を行うことが困難な場合等、派遣講師として安全教室を実際に行います。また、講師だけではなく、JNSAの事務局と連携して、会場設営や運営などのスタッフ業務を行っています。



・全国連絡会議やシンポジウムの運営

年に2回、地域の共催団体の皆様と全国連絡会議を開催しています。JNSAへの期待や新しい教材の紹介などとともに全国の団体の皆様と親睦を深めています。



また、2013年3月には、経済産業省のCheck PC!のマスコットキャラクター、伝説のゆるキャラ(?)であるセキュリーナのせなちゃん、しなちゃん司会のもと、スカイツリーのソラマチでシンポジウムを開催いたしました。

■ 参加することのメリット

JNSAの会員企業の皆様の中には、情報セキュリティのプロフェッショナルとして、「企業向け」「官公庁向け」のサービスやプロダクトを提供する方も多いかもかもしれません。プロフェッショナルであるが故に、時として、「普通の人の目線」を見失ってしまうこともあるかと思えます。つつい専門用語を使って話している、自分の話が理解できないのは相手の努力が足りないと思ってしまう etc……

本WGの活動では、一般の皆さんに対する啓発活動を通じて、私たちセキュリティのプロフェッショナルが忘れてはいけない“相手の目線にたって、考え、ものを話す”という基本に立ち返ることを教えてくれます。もし、本記事を読んで、「自分も参加したい」「他にもこんな普及啓発のやり方があるのでは」と思われた方がいらっしやいましたら、お気軽にお声掛けください。

<セキュリティ啓発WGメンバー一覧>

氏名	社名
リーダー 松本 照吾	株式会社インフォセック
橋本 高明	株式会社アイディトラスト
菅野 泰彦	アルプス システム インテグレーション株式会社
谷 卓	株式会社インテック
木村 福夫	株式会社 AIR
大財 健治	株式会社 KKC 情報システム
山田 英史	株式会社デアアイティ
守屋 英一	日本アイ・ビー・エム株式会社
本川 祐治	株式会社日立システムズ
嶋倉 文裕	富士通関西中部ネットテック株式会社
富田 高樹	みずほ情報総研株式会社
丸山 司郎	株式会社ラック

電子署名 WG

WG リーダー 三菱電機株式会社 宮崎 一哉
WG サブリーダー セコム株式会社 佐藤 雅史
WG サブリーダー 有限会社ラング・エッジ 宮地 直人

■ 電子署名とは

電子署名は電子データの改ざんを検知し、電子データの作成者の身元を証明することで電子データの真正性を担保する仕組みです。電子署名を用いることで、安全に電子データをやりとりすることが可能になります。電子署名フォーマットの標準規格が定められており、これを用いることで異なるシステム間の連携や移行を容易に行えます。この電子署名の標準規格では PKI（公開鍵暗号基盤）の仕組みを用いますが、電子署名付電子データを長期保存する場合には、電子証明書の有効期限切れや暗号アルゴリズムの脆弱化によって有効性が維持できない問題があります。タイムスタンプ技術を用いてこの問題を解決するのが長期署名と呼ばれる仕組みです。現在、標準化されている CAdES（CMS Advanced Electronic Signature）、XAdES（XML Advanced Electronic Signature）、PAdES（PDF Advanced Electronic Signature）といった電子署名規格は長期署名に対応しています。この仕組みによって、電子データの作成者や保管者が第三者に対しても電子データの真正性を証明することができるため、システムの監査や係争時等における証拠提示においても有用です。

■ 電子署名 WG の目的

ここ数年、標的型攻撃や不正なデータ改ざんなどの事件、電子データによる知的財産や営業秘密等の保護への要求など、電子データの真正性に対する社会的なニーズの高まりを感じます。電子データの安全な配布や保管を実現するための社会基盤の整備が求められますが、この中核となるのが電子署名技術といえます。電子署名は電子署名フォーマットや、電子証明書と認証局、タイムスタンプ技術とタイムスタンプ局、電子署名を生成するデバイスな

ど様々な要素が一体となって実現できるものですので、全体像を俯瞰し整合性の取れた取り組みが必要です。欧州では既にそのような基盤整備を進めていますが、これまで日本では全体像を把握し検討を行う場もない状況にありました。このような状況を打開するため、電子署名に関連するあらゆる情報の収集、電子署名の相互運用のための基盤整備（調査、検討、仕様提案など）、普及促進のための啓発活動などを行う場として電子署名 WG を発足しました。

■ 電子署名 WG の体制と活動内容

電子署名 WG には現在以下の3つのタスクフォースを立ち上げています。

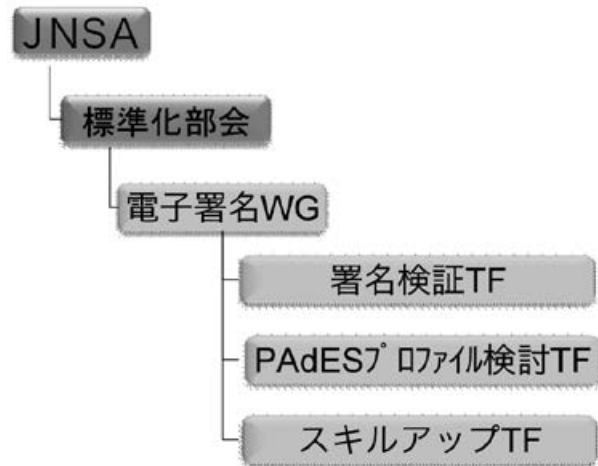


図1：電子署名 WG 体制図

・署名検証タスクフォース

電子署名フォーマットの規格には構文の定義と各フィールドの使用方法などが記述されていますが、その電子署名フォーマットをどのように検証して正しい電子署名であると判定するかという明確な要件は示されていません。そのため、同じ電子署名のデータであっても、検証を行うアプリケーションが異なると、異なる結果が表示されうるという相

JNSA ワーキンググループ紹介

互運用上の問題がありました。この問題を解決するために、検証項目の洗い出しと検証方法、判定条件などを明確にした検証要件規格の定義を行っています。

・ PAdES プロファイル検討タスクフォース

PDF に長期署名対応の電子署名データを格納する仕組みとして PAdES が欧州の標準化団体 ETSI (欧州電気通信標準化機構) にて規格化されており、この規格を取り込んだ PDF の ISO 規格 (ISO 32000-2) の策定が現在進められています。この PAdES 規格は電子署名やタイムスタンプ、それらを検証するための証明書などを格納するフィールドが定義されているのみで、それらの要素をどのように組み合わせ使用すればよいかというルールは示されていません。そのため、PAdES 対応アプリケーションと言っても、例えば、長期署名 (電子署名およびタイムスタンプ) に対応したもの、電子署名のみでタイムスタンプには対応していないもの、タイムスタンプのみに対応したものなど、様々な方式に分かれ相互運用に問題が生じます。本タスクフォースでは相互運用性を確保し長期署名を実現するための要件定義を行うプロファイル規格を作成し、国際標準化を目指しています。

・ スキルアップタスクフォース

電子署名の技術者の育成やスキルアップ、電子署名に関連する様々な情報収集と共有などを行っています。また新しい電子署名の技術や利用について先行して調査研究を行い、次の標準化項目を検討します。WG や JNSA メンバー外からも講師を招いた勉強会も実施しており、今年度は、電子署名入門、クラウド環境下における HSM (Hardware Security Module)、PKI を使用しない電子署名サービスなどのテーマで勉強会を行いました。次年度は公開可能なサーバを利用した実証実験や試験環境の構築を目指し、JNSA メンバー外の一般技術者を対象とした勉強会やハンズオンも実施したいと考えています。

■ ETSI 会議への参加

電子署名 WG は ETSI/TC ESI (欧州電気通信標準化機構 電子署名基盤技術委員会) と連携して標準化活動を行っています。2013 年 9 月に ESI 第 40 回会議 (スペイン)、2014 年 2 月に ESI 第 42 回会議 (オーストリア) に参加し、署名検証タスクフォースと PAdES プロファイル検討タスクフォースの活動成果の紹介と議論を行うと共に欧州の最新動向



ETSI/TC ESI 第 42 回会議

の情報を収集しました。欧州でも電子署名検証に関する規格の策定を進めておりますが、署名検証タスクフォースが作成した規格案とはコンセプトが異なるため、両者の整合性が議論の争点となっています。PADES プロファイル検討タスクフォースが作成したプロファイル原案については、国際標準化に向けて ETSI/TC ESI と調整していくことになりました。また、PADES プロファイル原案作成過程において判明した PADES のベース規格自体の問題点を指摘しましたが、現在もベース規格の修正の必要性について議論が続いています。

現在、欧州では 1999 年に発足した電子署名指令（各国電子署名法の指針）を改訂し、強制力を持った電子署名規則を発行するための準備に注力しています。その一環として ETSI/TC ESI では電子署名規則に基づいて電子署名の技術標準フレームワークの見直しを行っています。技術標準フレームワークには、従来の電子署名規格、署名生成デバイスの要件定義、認証局やタイムスタンプ局に関する要件定義に加え、電子署名に用いる推奨暗号リストの作成、信頼できるサービス（Trusted Service Provider）に関する要件定義、信頼できるサービスのリスト作成なども含まれています。信頼できるサービスには従来の認証局やタイムスタンプ局だけでなく、電子署名を用いた安全な電子データ配信サービスや保管サービスなども含まれており、幅広い視点で基盤構築を行おうとしていることがわかります。

■ 電子署名 WG の Facebook ページ

電子署名 WG の活動予定やイベント告知等を行う Facebook ページを公開しています。



<https://www.facebook.com/eswg.jnsa.org>



電子署名 WG

会員企業ご紹介 37

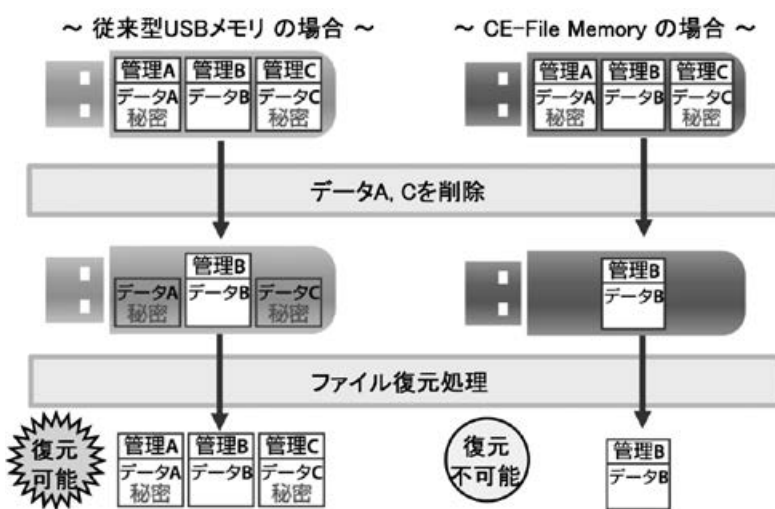
株式会社 GENUSION

http://www.genusion.co.jp

GENUSION

GENUSIONは独自技術による不揮発性メモリの開発・製造・販売を行っている半導体メーカーです。従来にはない高性能・高信頼性を実現した「B4-Flashメモリ」は、Nokia社の技術コンペや国際学会で高い評価をいただいております。B4-Flashメモリを活用し、業界で初めて完全物理消去型ストレージメモリを製品化いたしました。メモリを専門とする当社ならではの発想と技術力でIT社会に安全と安心を提供いたします。

あなたのメモリは秘密を守れますか？ 業界初の完全物理消去を実現！ CE-File Memory



従来型の記憶媒体は、ファイル削除時に管理データのみを消去する仮想消去方式です。そのため、専用のソフトウェアを用いて復元することが可能です。

当社 B4-Flash メモリを用いた CE-Storage 製品「CE-File Memory」は管理データと共に本体データを完全に物理消去するため、削除後は一切復元できません。

※ CE=Completely Erasable (完全消去可能)



「このファイルは自動的に消滅する」 自律型自動完全物理消去

CE-File Memory ACEタイプは、自動でファイルを消去する機能を備えています。あらかじめ設定した時間になると、PC から取り外した状態でも自動的にファイルが完全物理消去されます。例えば 24 時間毎に消去されるよう設定するだけで、毎日終業後のデータを完全物理消去し、万が一の場合にも情報漏えいのリスクを極限まで減らすことができます。共用媒体においては、定期的な消去を自動で行うことにより、記憶媒体管理者の負担を減らします。

安心デジタル金庫

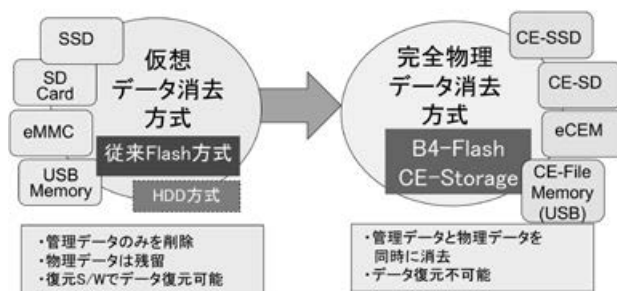
B4-Flash の高い信頼性により、長期のデータ保存が可能となります。高度な秘密情報やマイナンバー関係の個人情報など、どうしても手元で確実、安全にデータを守りたい時に、「データ倉庫」となるサーバとは別に、身近な安心保存・安心消去可能な「デジタル金庫」として活用いただけます。

お問い合わせ先

株式会社 GENUSION (ジェニュージョン)
 兵庫県尼崎市道意町7丁目1番3号
 尼崎リサーチインキュベーションセンター 410
 Tel : 06-6416-6133, FAX: 06-6416-6134
 E-mail : cem@genusion.com

あらゆる用途にCE-Storage

CE-Storage は USB メモリだけでなく、あらゆるデータストレージ用途に応用できます。高いメモリ技術を有する当社が高セキュリティソリューションを提供致します。



情報セキュリティって嫌われていませんか？

セキュリティって面倒よね・・・
お金はかかるし、業務の邪魔はするし・・・
実際に役にたっている感じがしないし・・・
もっとなんとかならないの～？



情報セキュリティを嫌われ者から頼れるものに。
JBS のセキュリティソリューション
セキュア・デザイン・センター



お客様環境にカスタマイズされた最適なセキュリティを構築

- リスクの高いところを優先防御、効率的予算配分で最大限の効果を
- 侵入者からシステムを守る強固なセキュリティを、利用者が意識することなく構築
- 防御機能、継続性にすぐれ、かつPDCAサイクルに組み込むことができる実質的で効果的なセキュリティを実現
- ベンダーフリーの観点から、特定メーカーにこだわらない最適ソリューションをお客様目線で選定しご提案



Secure Design Center

お問い合わせ先

日本ビジネスシステムズ株式会社

〒105-8578 東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル13F

Tel: 03-5419-4000(代表) Fax: 03-5419-4185

E-mail: sdc@jbs.com

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報です。

■製品紹介■

○セキュアなファイル共有 WatchDox

重要なファイルを渡す場合、送信経路の暗号化やパスワードだけでは不十分です。WatchDoxはファイルそのものに権限(制限)をつけ、情報漏えいを防ぎます。クラウドで管理されたファイルは利用ログが必ず残り、後から無効化することもできます。シャド-ITからの情報漏えいを恐れるのではなく、BYODを活用するIT環境の変化に対応するセキュリティを提案します。セミナーは随時開催中です。詳細は以下のURLをご覧ください。

【製品情報詳細】

<http://www.ntts.co.jp/products/watchdox/>

◆お問い合わせ先◆

NTTソフトウェア株式会社

WatchDox製品担当

TEL : 045-212-7992

E-Mail : watchdox@cs.ntts.co.jp

○暗号鍵管理装置

keyAuthority v4.0 (キーオーソリティv4.0)

keyAuthorityは、鍵管理の業界標準プロトコルであるKMIP (Key Management Interoperability Protocol) に対応している、暗号鍵を管理するための専用の製品です。米国の暗号モジュールの標準規格であるFIPS 140-2レベル3認証を取得しており、さまざまな用途に使用される暗号鍵のライフサイクルを、セキュアに一元管理することが可能となります。

【製品情報詳細】

<https://jp.thales-esecurity.com/products-and-services/products-and-services/key-management-systems/keyauthority>

◆お問い合わせ先◆

タレスジャパン株式会社 e-セキュリティ事業部

〒107-0052

東京都港区赤坂2丁目17-7赤坂溜池タワー8階

TEL : 03-6234-8182 Fax : 03-6234-8181

E-Mail : jpnsales@thales-esecurity.com

○Webサービス制御機能を搭載「i-FILTER」 Ver.9

デジタルアーツ株式会社が2014年4月に提供開始する「i-FILTER」Ver.9は、「シャド-IT」という新たな企業が抱えるリスクに対応すべく、社内のポリシーと業務における利便性の両方を考慮し、情報漏洩リスクに基づき整理された約2,000に及ぶWebサービスの機能から適切に制御できます。実績あるURLフィルタリングや強化されたWebキャッシュに加え、HTTPS通信の効率的な処理との連携により、意欲的な新しいWeb活用の支援をセキュアに実現します。

【製品情報詳細】

<http://www.daj.jp/bs/i-filter/v9/>

◆お問い合わせ先◆

デジタルアーツ株式会社

TEL : 03-5220-3090

※平日9:00~18:00

(土・日・祝日、弊社指定休業日を除く)

○TheGRID Beacon

TheGRID Beaconはスマートフォンを対象としたマルチファクタ認証システムのアプリ。認証要素として主流であるID・パスワード、ワンタイムパスワードでは防ぎきれない、インターネットバンキング等での不正取引や不正ログイン、フィッシングによるID・パスワードの盗難等、中間者攻撃に対し特に有効で、顧客が所有しているスマートフォンを利用することで実現された高い可用性が評価され、この度、住信SBIネット銀行への導入が決定しました。

【製品情報詳細】

<http://elock.co.jp/about.php#win1-tab4>

◆お問い合わせ先◆

イーロックジャパン株式会社

マーケティング部 土屋・白石

E-Mail : japanoffice@elock.co.jp

TEL : 03-3265-1169

■サービス紹介■

○WAFマネージド・サービス

WAFマネージド・サービスは、お客様に代わってWAFを適切にチューニングし、MBSD-SOCから24時間365日監視いたします。Webアプリケーションに対する攻撃が検知された場合は、攻撃元からの接続を遮断し、お客様担当者様にご連絡します。WAFマネージド・サービスでは、WAFベンダーから提供されるシグネチャの他、MBSDアナリストの知見を活かした独自シグネチャを組み合わせ、より信頼性の高いWAF監視・運用を実現しています。

【サービス情報詳細】

http://www.mbsd.jp/services/supervisory_waf_all.html

◆お問い合わせ先◆

三井物産セキュアディレクション株式会社
営業本部
TEL:03-5649-1961 Fax:03-5649-1970
E-Mail:sales-info@mbsd.jp

Network Security Forum 2014

2014年1月29日(水)、東京・ベルサール神田にてJNSA主催シンポジウム「Network Security Forum 2014」が開催されました。情報セキュリティ政策会議、総務省、経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構からのご後援のもと、当日はのべ275名の参加者をお迎えし、盛況のうちに終了いたしました。

ここ数年は標的型攻撃やサイバー攻撃の進化、クラウドコンピューティングの利用拡大などを受けて、そのための情報セキュリティ対策が重要な課題になっています。しかしながら、何事においても人が最後の砦であり、また課題でもあります。今回のセミナーは、プライバシー問題や内部不正問題、ID管理問題など、人的要因による課題にフォーカスしたことが特徴です。

プログラムは、新潟大学・鈴木正朝教授の基調講演、SSH Communications SecurityのTatu Ylonen氏による特別講演を始め、JNSAのワーキンググループからの成果発表、パネルディスカッションなど、2トラックに分かれて多岐に亘る講演・討議が行われました。

以下に基調講演・特別講演の概要とシンポジウムプログラムをご紹介します。

なお、各講演の資料(一部を除く)はJNSAのWebサイトで公開していますのでぜひご覧下さい。

<http://www.jnsa.org/seminar/nsf/2014/pro.html>



【基調講演】

「個人情報保護法改正の論点」

鈴木 正朝 氏
新潟大学 法学部 教授

まず、いわゆる「個人情報保護法」について、最近の国際・国内動向をご説明いただきました。

今般注目されるビッグデータの活用について、その収集・分析により新事業やサービスが創出され、我が国発のイノベーション創出にもつながること、そのための法的環境整備の重要性や、将来の事業展開の可能性についても言及されました。

今回の基調講演の時間は40分と短い時間でしたが、夕刻の対談「パーソナルデータに関する制度、技術、ビジネスの方向性について」においても続きが議論されました。

【特別講演】

「重要な国家インフラにおいて、暗号化された環境が十分に管理されていない場合のリスクについて」

Tatu Ylönen 氏
SSH Communications Security社
Chief Executive Officer

大規模なUnix/Linux環境がある企業や組織でありがちな重大なセキュリティ・コンプライアンスの問題として、「管理されていない承認済み鍵」という問題があるが、この問題の範囲や影響はまだ広く理解されてはいない現状を解説いただきました。

この問題を含め、情報セキュリティにとって重要な機密性・完全性・継続性を維持するためには、誰がどのシステムや情報にアクセスできるかを知ることが大変重要であり、これは「暗号化アルゴリズム」の問題ではなく、「アクセス」の問題である、という認識が重要であるということです。

Secure Shell (SSH) の開発者として、具体例に満ちた興味深いお話をいただきました。

【内部不正対策ソリューションガイド公開イベント～これでわかる内部不正対策！】

組織で働く人間が起こす不正・事故WGでは、IPAが昨年3月に制作した「組織における内部不正防止ガイドライン」に対応した製品・サービスを紹介する、「JNSAソリューションガイド」を完成させ、ホームページで公開しました。

今回はその公開イベントとして、「JNSAソリューションガイド」を広く社会で活用して頂くため、「内部不正を防ぐ」をテーマに掲げ、講演・パネルディスカッションを行いました。

1. ソリューションガイドの紹介

ソリューションガイド制作の中心であった、みずほ情報総研株式会社の小川博久氏より、「JNSAソリューションガイド」の紹介がありました。

2. 営業秘密をめぐる最近の問題と経済産業省の取組

経済産業省知的財産政策室 課長補佐の中野美夏氏より、日本における営業秘密保護法制の変遷、営業秘密侵害の事件、企業における秘密漏えいの実態や対策について、アンケートやヒアリングによる具体例の提示と共に解説いただきました。

3. 内部不正ガイドラインの取組み

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) の益子るみ子氏により、2013年3月に公開されたIPA「組織における内部不正防止ガイドライン」について、その制作の背景・目的・構成の説明、実際の利用の仕方について解説がありました。

4. パネルディスカッション

最後に、下記メンバーによるパネルディスカッションが行われました。

モデレータ:

小川 博久 氏 (みずほ情報総研株式会社)

イベント開催の報告

パネリスト:

- 甘利 康文氏 (セコム株式会社 IS 研究所)
宮内 宏 弁護士 (宮内宏法律事務所)
山田 英史氏 (株式会社ディアイティ)
高橋 潤氏 (株式会社リンクアンドモチベーション)

【パネルディスカッション 電子署名WG】

「電子署名をめぐる国内外の最新動向」

<モデレータ>

電子署名WGリーダー 宮崎 一哉氏
(三菱電機株式会社 情報技術総合研究所)

<パネリスト>

佐藤 雅史氏 (セコム株式会社 IS 研究所)
宮地 直人氏 (有限会社ラング・エッジ)
村尾 進一氏 (セイコーソリューションズ株式会社)

電子署名WGでは今年度のWG活動と3つのタスクフォース(TF)活動(署名検証TF/PAdESプロファイルTF/スキルアップTF)により電子署名/タイムスタンプについての標準化活動や勉強会をおこなうと共に、欧州ETSI/ESIとの連携により海外の情報も収集してきました。これらの活動を通して得た知見をベースに、国内外における電子署名の市場や技術に関する最新動向をパネルディスカッションを通して紹介しました。

【セキュリティ被害調査WG】

「個人情報漏えいインシデントの調査結果に基づく最近のインシデント傾向について」

被害調査WGリーダー 大谷 尚通氏
(株式会社NTTデータ)

「情報セキュリティインシデントに関する調査報告書 個人情報漏えい編」のデータから、最近の個人情報および機密情報漏洩の変化を解説するとともに、個人情報漏えいのリスクの変化について発表しました。

続いて、トラック2で行われたセッションをご紹介します。

【JNSA情報セキュリティ市場調査2012年結果速報】

セキュリティ市場調査WG 土屋 日路親氏
(イーロックジャパン株式会社)

2004年度以来継続して実施しているセキュリティ市場調査の2012年度調査結果について、速報段階のデータとその説明がされました。

【パネルディスカッション アイデンティティWG】

「エンタープライズ・ID連携トラストフレームワークにおけるポリシーのあり方」

<モデレータ>

アイデンティティ管理WGリーダー
宮川 晃一氏 (日本ビジネスシステムズ株式会社)

<パネリスト>

南 芳明氏 (株式会社シマンテック)
富士榮 尚寛氏 (伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)
中島 浩光氏 (株式会社マインド・トゥー・アクション)
江川 淳一氏 (エクスジェン・ネットワークス株式会社)

アイデンティティ管理WGでは、2012年度より「ID管理におけるトラストフレームワークのエンタープライズにおける活用」について継続的に討議していますが、企業間のトラストフレームワークを考える上で非常に重要な「ポリシー」について、その考え方をパネルディスカッションしました。

【パネルディスカッション SECCON】

「触媒としてのセキュリティコンテスト～ SECCONの現在までの取組とこれからの展望」

<モデレータ>

SECCON実行委員長 竹迫 良範氏
(サイボウズ・ラボ株式会社)

<パネリスト>

寺島 崇幸氏 a.k.a. tassy(AVTokyo/sutegoma2)
宮本 久仁男氏 (株式会社NTTデータ/情報セキュリティ大学院大学)
坂井 弘亮氏

セキュリティコンテスト(SECCON)は、2012年に有志による開催が行われ、2013年にJNSAでの取組となりました。SECCONでは、いわゆるCTF以外にも、アセンブラ短歌やバイナリかるたをはじめとする各種試みが行われています。SECCONのこれまで



の取組や試み、そして準備のための作業に携わった人たちを交え、2年間の中で得られた知見や意見、そしてよりよい取組とするためにどのように運営していくべきか、について発表しました。

セッションの最後には、SECCONで実際に行われている競技「バイナリかるた」を参加者の方々に体験していただきました。

【対談】

「パーソナルデータに関する制度、技術、ビジネスの方向性について」

<司会>

高橋 正和氏 (日本マイクロソフト株式会社)

<対談者>

鈴木 正朝氏 (新潟大学法学部 教授)

松本 泰氏 (セコム株式会社 IS研究所)

政府のIT総合戦略本部が設置した「パーソナルデータに関する検討会」及び「技術検討ワーキンググループ」では、パーソナルデータに関する利活用ルールの明確化等に関する調査及び検討を行い、2013年12月10日に開催された第5回会合において「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針案」及び「技術検討ワーキンググループ報告書」を公表しました。

この「方針案」と「報告書」の内容や意義等を説明するとともに、「方針案」で示された制度見直し方針による個人情報保護法の改正等を念頭においたパーソナルデータに関する制度、技術、ビジネスの方向性とその在り方、今後の課題等を議論しました

以上をもって全プログラムを終了し、最後まで熱心に参加していただいた多くの聴衆の方の拍手の中、NSF2014は閉幕となりました。

イベント開催の報告

JNSA 主催 Network Security Forum 2014 (NSF 2014)

<プログラム>

トラック 1 (Room3+4/定員 160名)	トラック 2 (Room1/定員 120名)
<p>【S1】 基調講演 10:00-10:40 <40分> 個人情報保護法改正の論点 新潟大学 法学部 教授 鈴木 正朝 氏</p> <p>10:40-10:50 休憩</p> <p>【S2】 特別講演 10:50-11:50 <60分> 重要な国家インフラにおいて、暗号化された環境が 十分に管理されていない場合のリスクについて SSH Communications Security Chief Executive Officer Tatu Ylönen 氏</p> <p>11:50-12:50 昼休み</p>	
<p>【A1】 組織で働く人間が起こす不正・事故対応 WG 12:50-14:50 <120分> 内部不正対策ソリューションガイド公開イベント ~ これでわかる内部不正対策! ~</p> <p>1. ソリューションガイドの紹介 組織で働く人間が起こす不正・事故対応 WG 小川 博久 氏 (みずほ情報総研株式会社)</p> <p>2. 営業秘密をめぐる最近の問題と経済産業省の取組 経済産業省知的財産政策室 課長補佐 中野 美夏 氏</p> <p>3. 内部不正ガイドラインの取組み 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 益子 るみ子 氏</p> <p>4. パネルディスカッション モデレーター: ◇小川 博久 氏 (みずほ情報総研株式会社) パネリスト: ◇甘利 康文 氏 (セコム株式会社 IS 研究所) ◇宮内 宏 弁護士 (宮内宏法律事務所) ◇山田 英史 氏 (株式会社ディアアイティ) ◇高橋 潤 氏 (株式会社リンクアンドモチベーション)</p> <p>14:50-15:00 休憩</p>	
<p>【A2】 電子署名 WG 15:00-15:50 <50分> 【パネルディスカッション】 電子署名をめぐる国内外の最新動向 モデレーター: ◇宮崎 一哉 氏 (電子署名 WG リーダー/ 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所)</p> <p>パネリスト: ◇佐藤 雅史 氏 (セコム株式会社 IS 研究所) ◇宮地 直人 氏 (有限会社ラング・エッジ) ◇村尾 進一 氏 (セイコーソリューションズ株式会社)</p>	<p>【B1】 セキュリティ市場調査 WG 12:50-13:10 <20分> JNSA 情報セキュリティ市場調査 2012 年結果速報 セキュリティ市場調査 WG 土屋 日路親 氏 (イーロックジャパン株式会社)</p> <p>【B2】 アイデンティティ管理 WG 13:10-14:00 <50分> 【パネルディスカッション】 エンタープライズ・ID 連携トラストフレームワーク におけるポリシーのあり方 モデレーター: ◇宮川 晃一 氏 (アイデンティティ管理 WG リーダー/ 日本ビジネスシステムズ株式会社)</p> <p>パネリスト: ◇南 芳明 氏 (株式会社シマンテック) ◇富士 榮 尚寛 氏 (伊藤忠テクノソリューションズ株式会社) ◇中島 浩光 氏 (株式会社マインド・トゥー・アクション) ◇江川 淳一 氏 (エクスジェン・ネットワークス株式会社)</p> <p>14:00-14:10 休憩</p>
<p>【A3】 セキュリティ被害調査 WG 15:50-16:20 <30分> 個人情報漏えいインシデントの調査結果に基づく 最近のインシデント傾向について 被害調査 WG リーダー 大谷 尚通 氏 (株式会社 NTT データ)</p>	<p>【B3】 SECCON 14:10-16:10 <120分> 【パネルディスカッション】 触媒としてのセキュリティコンテスト ~ SECCON の現在までの取組とこれからの展望</p> <p>モデレーター: ◇竹迫 良範 氏 (SECCON 実行委員長/ サイボウズ・ラボ株式会社)</p> <p>パネリスト: ◇寺島 崇幸 氏 a.k.a. tessy (AVTokyo/sutegoma2) ◇宮本 久仁男 氏 (株式会社 NTT データ/ 情報セキュリティ大学院大学)</p> <p>◇坂井 弘亮 氏</p> <p>16:10-16:20 休憩</p>
	<p>【B4】 16:20-18:00 <100分> 【対談】 パーソナルデータに関する制度、技術、ビジネスの 方向性について 司 会: ◇高橋 正和 氏 (日本マイクロソフト株式会社) 対談者: ◇鈴木 正朝 氏 (新潟大学法学部 教授) ◇松本 泰 氏 (セコム株式会社 IS 研究所)</p>

JNSA 賀詞交歓会・JNSA 賞表彰式のご報告

賀詞交歓会

恒例のJNSA賀詞交歓会は、2014年1月29日(水)、東京のベルサール神田にてNSF2014と同日に開催されました。今回は、約120名の方にご参加いただき、盛況な会となりました。

冒頭、JNSA 会長 田中英彦氏より挨拶を申し上げ、来賓としてお招きした、内閣官房情報セキュリティセンター 内閣審議官 谷脇康彦氏、総務省情報流通局行政局 大臣官房審議官の代理として、情報流通行政局 情報流通振興課 情報セキュリティ対策室長の赤阪晋介氏、経済産業省商務情報政策局 大臣官房審議官 石川正樹氏の各氏よりご挨拶をいただいた後、独立行政法人情報処理推進機構 理事長 藤江一正氏のご発声で乾杯にうつり、引き続き和やかな懇談の場が続きしました。



内閣官房情報セキュリティセンター
谷脇氏



総務省
赤阪氏



経済産業省
石川氏



(独) 情報処理推進機構
藤江氏

JNSA 賞 表彰式

しばらく歓談が続いた後、今回で8回目を迎えた恒例のJNSA賞の表彰式を行いました。各賞の受賞者が壇上に上がり、田中会長から表彰状と記念の盾、副賞が授与されました。各賞の受賞者と受賞理由は以下の通りです。受賞者の皆様、おめでとうございます。

個人の部 (2件)

◇ 情報セキュリティ向上のための活動を積極的に行い JNSA の活動の活性化等に寄与 宮川 晃一 氏 (日本ビジネスシステムズ株式会社)

アイデンティティ管理 WG リーダーとして、2005年からWGを継続して運営してきており、参加者数も毎回多く安定した活動を実施している。また、WGによる書籍の発行や外部団体との連携などの積極的な執筆や広報活動によりJNSAの認知向上に貢献した。

嶋倉 文裕 氏 (富士通関西中部ネットテック株式会社)

JNSA 西日本支部のWGリーダーとして長年支部を支えた功績と、関西地域での情報セキュリティ普及活動や積極的な対外的講師活動など幅広くJNSAならびに情報セキュリティ業界の発展に貢献した。

イベント開催の報告

ワーキンググループ (WG) の部 (2件)

- ◇ WGの活動が協会の活性化ならびに情報セキュリティの向上に大きく貢献

セキュリティ啓発 WG

(WGリーダー：株式会社インフォセック 松本 照吾 氏)

2003年に経済産業省委託事業として「インターネット安全教室」事業を開始以来、ビデオ教材やテキスト・リーフレットなどの各種コンテンツの内容検討、「インターネット安全教室」の講師・スタッフとしての運営協力、全国の共催団体が集まる全国連絡会議の企画・運営などを通じて情報セキュリティ普及啓発活動を行い、一般社会のセキュリティ知識の向上に貢献した。

スマートフォン活用セキュリティポリシーガイドライン策定 WG

(WGリーダー：株式会社ラック 加藤 智巳 氏)

2011年に活動を開始し、4月には「スマートフォンの安全な利活用のすすめ～スマートフォン利用ガイドラインβ版」を公開し、スマートフォンの安全な利活用を促進するために実施すべきセキュリティ対策を紹介した。その後2013年4月に正式ガイドラインを公開し、情報セキュリティの向上に大きく貢献した。

特別賞 (3件)

- ◇ インターネット安全教室を中心とする情報セキュリティ普及啓発活動を活発に実施することにより、広く一般社会のセキュリティ知識の向上に貢献

特定非営利活動法人くるくるネット

PCシエル

- ◇ 活動が情報セキュリティ業界に大きく貢献

piyokango

情報セキュリティ事案・事件などの話題のトピックを迅速に個人でまとめ、情報セキュリティ業界に大きく貢献した。



「せきゅり亭」大賞・特別賞発表

続いて「せきゅり亭」の優秀作品の選出発表が行われました。

「せきゅり亭」は、毎月お題を定めてセキュリティ川柳や狂歌などを募集し、JNSA のホームページに応募作品を掲載しているものです。この中からあらかじめ絞り込んだ 20 作品に対して、当日の日中に開催された JNSA 主催セミナー「Nework Security Forum 2014」の来場者から投票をいただき、受賞作品を選出しました。JNSA 大賞のほか、JNSA 会員がスポンサーとなった特別賞も選出・発表されました。各賞の受賞作品は次の通りです。

大 賞

女子会に 守秘義務なんて 通じない(春爺) お題:「女の子」「女子」「娘」「姉妹」

特別賞 (以下、スポンサー社名昇順)

カスペルスキー賞

バレンタイン 甘い言葉に 騙されて メール開いて ウイルス感染 (@M_Kazamidori_JP)
お題:「バレンタインデー」「節分」

キヤノン IT ソリューション賞

お年玉 渡すリストは 非公開 (dry2) お題:「お正月」

シマンテック賞

情報が 漏れていたとは つゆ知らず(極楽トンボ) お題:「雨」「つゆ」

ソースネクスト賞

ウイルスに 無いと分かった 夏休み (@kirimannjaro)
お題:「夏休み」「怪談」

ディアイティ賞

改ざんは Web 上の 妻の顔(散歩) お題:「残暑」「Web 改ざん」

トレンドマイクロ賞

バグでした めか喜びの 支給額(ばいなりい) お題:「ボーナス」「大掃除」

※その他の入賞作品はこちらでご紹介しています。

<http://www.jnsa.org/update/senryu2013.html>

JNSA 賞や「せきゅり亭」の各賞受賞作発表などで盛り上がる中、予定時刻が迫ってきたところで、JNSA 事務局長下村正洋氏の発声で中締めとなりました。ご参加いただいた方々、ご来賓の皆様、ありがとうございました。

イベント開催の報告

NSF 2014 in Kansai

JNSA西日本支部では、西日本地域の情報セキュリティレベルの向上を目的としたNSF 2014 in Kansaiを下記の要領で開催しました。

日 時：2014年2月21日（金） 13時30分～17時30分
会 場：貸会議室 TOG
主 催：NPO日本ネットワークセキュリティ協会 西日本支部
定 員：120名
概 要：「世界標準が変わった！ あなたの会社のセキュリティ対策を見直そう」
料 金：無料

国際規格であるISO/IEC27001及びISO/IEC27002 (ISMS) が2013年10月に規格改版されたことにより、ISMS認証規格を取得または準用している企業には、規格の変更によって自社の情報セキュリティ対策を見直す良いきっかけになると思われます。

また、ISMSの認証規格を取得されていない企業についても、新しいビジネス環境・システム環境に対応するうえで、情報セキュリティ対策をどこから進めて、どのように対策をしたらよいかについて、改めて検討を促す動機づけになることが期待できます。

そこで、JNSA西日本支部が長年に亘り開発してきました情報セキュリティ対策ツールの活用を併せて紹介し、自社のセキュリティ対策を見直し、有効活用していただくことを目的として開催しました。



■ 開会挨拶

近畿経済産業局地域経済部 情報政策課 山口洋課長より、IT の利用促進とセキュリティ対策の必要性についての啓発を平成 25 年度は「モノづくりセミナー」と言うタイトルで JNSA 西日本支部と協力しながら東大阪市、大阪市、福井市で開催し、次回は和歌山市を計画していると紹介され、今後ますます JNSA との連携の度合を強めながら、地域への啓発活動を行っていきたいとお話をいただきました。

続いて西日本支部の井上支部長より本セミナーの位置づけと、JNSA および西日本支部の活動状況の紹介がありました。

■ 基調講演

KDDI 株式会社 情報セキュリティフェロー／独立行政法人情報通信研究機構（NICT）主管研究員中尾康二氏より「ISO/IEC27001&27002 の改版の概要と関連する最新情報」と題して、その概要及び以前の 2005 年版の規格との差異など、具体的な最新情報について解説いただきました。

冒頭では、新規格への移行期間は 2013 年 10 月から 2 年以内に移行完了が必要であること、変更内容の要点としては、経営陣の責任範囲がより明確になり、リーダーシップとして関与する必要があること、また ISO31000（リスクマネジメントー原則及び指針）との整合性が取られ、リスクアセスメントの実施方法も、「情報資産の脅威とぜい弱性の視点からリスクを考える」から、「企業活動に貢献するための情報セキュリティ視点からリスクを考える」に改められ、より具体的な対策を考えることが求められるようになると解説いただきました。

後半では、管理策について、多くの管理策は 2005 年版の管理策を継承しているが、2005 年以後

の新しい動向や概念も取り入れられていると、箇条ごとに説明を加えながら、要点をまとめて説明いただき、最新の情報セキュリティマネジメントシステムへの取り組み方法の理解につながったと感じました。

■ JNSA 西日本支部会員企業のご紹介

会員企業 6 社が情報セキュリティ対策の活用に役立つ“自社いちおし”の製品・サービスを紹介しました。

■ 中小企業が知って得する「情報セキュリティ対策支援ツール」活用方法の解説

業務に潜む情報セキュリティリスクを認識。チェックリストを活用して情報セキュリティ対策の Plan を点検・診断し、リスク度に応じた適切な対策を行うまでの流れを解説していただきました。

■ 「出社してから退社するまで中小企業の情報セキュリティ対策実践手引き」の活用方法

出社してから退社するまでリスク対策 WG リーダーのアイネット・システムズ株式会社 元持哲朗氏から、情報セキュリティは中小企業にこそ必要と題して、情報資産を洗い出すこと無く、出社してから退社するまでの様々な業務場面を想定した業務に潜む情報セキュリティリスクを認識でき、具体的なリスク対策を行うことができるツールとしての実践手引き活用方法を解説していただきました。

なお、追補版については 2014 年 4 月 1 日に公開を予定しています。

■「中小企業向け情報セキュリティチェックシート」で現状把握の解説

情報セキュリティチェックシート WG リーダーの富士通関西中部ネットテック株式会社 嶋倉文裕氏から、「入社してから退社するまで中小企業の情報セキュリティ対策実践手引き」で認識した業務に潜む情報セキュリティリスクを参考に、現状における対策レベルを確認し、リスク度に応じた適切な対策を行うためのツールとしての「中小企業向け情報セキュリティチェックシート」の活用方法及び「JNSA ソリューションガイド」との紐付けについて解説していただきました。

■「JNSA ソリューションガイド」を利用した具体的対策の解説

トレンドマイクロ株式会社 小屋晋吾氏から、「入社してから退社するまで中小企業の情報セキュリティ対策実践手引き」・「中小企業向け情報セキュリティチェックシート」で現状把握した結果から、具体的にどのような対策があるかを考えるツールとして、「JNSA ソリューションガイド」の検索方法について事例紹介を混じえながら対策で悩またくない！これだけは対策したい！の必携ガイドとしての「JNSA ソリューションガイド」活用方法を紹介していただきました。

また、個人のスキルアップや社内教育等での理解度チェックツールとしての個人ユーザ向けの「理解度セルフチェックサイト」、管理者機能付きの「情報セキュリティ理解度チェック」並びに有償版「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」サイトが紹介されました。

■各ツール利用方法のまとめ

本セミナーの締めくくりとして、本日の講師を務めていただいた中尾氏、元持氏、嶋倉氏、小屋氏からそれぞれ全体を通して総括をしていただきました。

■NSF2014 in Kansai を終えて

当日は70名の方にご参加いただきました。

アンケートではセミナーに参加した感想として回答者の90%が「大変有益だった、有益だった」と回答しており、情報セキュリティセミナーとしては成功したと思います。各セッションでの「大変有益だった」「有益だった」の割合は、基調講演が93%、中小企業が知って得する「情報セキュリティ対策支援ツール」活用方法の解説が88%でした。JNSA 西日本支部会員企業のご紹介では「大変有益だった、有益だった」が58%となっていました。これは、今回のセッションとの連携が明確になっていないことが考えられますので、次年度以降の改善の検討に繋がりたいと思います。

今年度も企業ブースを設置しパンフレット等の案内と、西日本支部メンバーによるソリューションマップを配布しました。

これからもより多くの方に参加していただける機会を作り、西日本のセキュリティレベル向上のため、JNSA 西日本支部としてセミナー・勉強会を継続していきますのでご期待ください。

2013年度 「インターネット安全教室」のお知らせ

～パソコンや携帯電話で思わぬトラブルや犯罪にまきこまれないために～

誰でも手軽にインターネットに接続できるようになった今日、ウイルス感染、詐欺行為、プライバシー侵害など情報犯罪の被害にあう危険性がますます高くなってきています。いかに技術が進歩しても、ひとりひとりの意識の向上、モラルの徹底がなければ、これらの被害を防ぐことはできません。

こうした状況をふまえ、経済産業省とNPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)では、家庭や学校からインターネットにアクセスする人々を対象に、どうすればインターネットを安全快適に使うことができるか、被害にあったときにはどうすればいいかなど、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナー「インターネット安全教室」を2003年度より開催しております。

会場では参加者全員に、情報セキュリティ対策のポイントをわかりやすく解説する教材「インターネット安全教室」、子ども向けの「小中学生のためのインターネット安全教室」、家庭向けリーフレット「親子で守って安全・安心10か条」を配布し、情報セキュリティの向上にお役立ていただいております。

また、今年度は新たな副教材として、「みんなで守って安全安心スマホ8か条」リーフレットを作成しました。ここ数年の急速なスマートフォンの普及を背景に、大人も子どももスマホに振り回されることなく節度を持って楽しく使いこなすための8つのポイントを紹介しています。

経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)は、引き続き全国各地の共催団体の方々のご協力を得て「インターネット安全教室」を開催し、さらなる情報セキュリティ普及啓発活動を展開してまいります。

【開催概要】

[主催] 経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)

[共催] 全国各地のNPO・団体・自治体・学校など

[後援] 情報セキュリティ政策会議、警察庁、その他各開催地新聞社・県・県警等

[開催一覧] (次頁)一覧をご覧ください。(2014年3月現在)

最新の開催状況については、「インターネット安全教室」ホームページをご確認ください。

<http://www.net-anzen.go.jp/>



◆「インターネット安全教室」共催団体募集◆

以下の地域での開催にご協力いただける団体を募集しております。
山形県、宮城県、茨城県、鳥取県、高知県、長崎県、その他離島など

- ・一般市民向けの情報セキュリティセミナーを実施したいがコンテンツがない
- ・教材を製作するにもコストも手間もかかるのでなかなかできない
- ・セミナー運営のノウハウがない
- ・しかし、情報セキュリティは大切。普及活動を行わないといけいないと思っている

とお考えの団体等におかれましては、是非とも「インターネット安全教室」の共同開催をご検討下さい。また、そのような団体をご存知の方は是非事務局までご紹介下さい。

詳しくは下記のお問い合わせ先までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】 NPO日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) 事務局 (担当: 林・黒川)
E-Mail: caravan-sec@jnsa.org

2013年度「インターネット安全教室」開催一覧

(2014年3月17日現在)

No.	日程	開催地	共催団体	会場
1	7月24日(水)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
2	7月25日(木)	佐賀	NPO法人シニアネット佐賀	大町中学校
3	8月23日(金)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	滋賀県立八幡工業高等学校
4	9月2日(月)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	中島市民センター大会議室
5	9月6日(金)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	河内長野市立南花台小学校
6	9月9日(月)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	大里東市民センター大会議室
7	9月10日(火)	岐阜	NPO泉京・垂井	垂井町立岩手小学校
8	9月12日(木)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	河内長野市立楠小学校
9	9月12日(木)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	河内長野市役所
10	9月13日(金)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	西戸畑市民センター学習室
11	9月19日(木)	佐賀	NPO法人シニアネット佐賀	佐賀市アバンセ
12	9月20日(金)	長野	上田市マルチメディア情報センター	下堀コミュニティセンター
13	9月25日(水)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
14	9月28日(土)	北海道	NPOくるくるネット	室蘭市会館小会議室2
15	9月30日(月)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	富田林立人権文化センター(午後)
16	9月30日(月)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	富田林立人権文化センター(夜間)
17	10月6日(日)	石川	のと女の会	ワークパル七尾
18	10月9日(水)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	群馬県太田市役所セミナールーム
19	10月11日(金)	岐阜	NPO泉京・垂井	岐阜県羽島市立小熊小学校
20	10月16日(水)	長野	長野市生涯学習センター	長野市生涯学習センター大会議室
21	10月16日(水)	佐賀	NPO法人シニアネット佐賀	佐賀市アバンセ
22	10月18日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	川東タウンセンター マロニエ
23	10月19日(土)	兵庫	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科	兵庫県立大学
24	10月24日(木)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	栗東市立治田東小学校
25	10月25日(金)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	黒崎市民センター
26	10月26日(土)	宮崎	宮崎公立大学	宮崎公立大学
27	10月27日(日)	三重	PCシエル	鈴鹿工業高等専門学校
28	10月31日(木)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	富田林市立明治池中学校(3年1組)
29	10月31日(木)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	富田林市立明治池中学校(3年2組)
30	10月31日(木)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	富田林市立明治池中学校(3年3組)
31	11月2日(土)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立沢野小学校(6年1組・保護者)
32	11月2日(土)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立沢野小学校(6年2組・保護者)
33	11月2日(土)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立沢野小学校(6年3組・保護者)
34	11月2日(土)	愛知	NPO東海インターネット協議会	ウインクあいち 特別会議室1301

No.	日程	開催地	共催団体	会場
35	11月2日(土)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	若松中央市民センター会議室
36	11月7日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	川崎市生活文化会館(てくのかわさき)てくのホール
37	11月13日(水)	佐賀	NPO法人シニアネット佐賀	佐賀市循誘公民館
38	11月19日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	ヴェルクよこすか
39	11月19日(火)	三重	PCシエル	四日市市立橋北中学校
40	11月19日(火)	徳島	公益財団法人e-とくしま推進財団	阿波市立久勝小学校
41	11月21日(木)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	牧山東市民センター講堂
42	11月21日(木)	沖縄	NPO法人フロム沖縄推進機構	コリンザ
43	11月22日(金)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	河内長野市立川上小学校
44	11月27日(水)	佐賀	NPO法人シニアネット佐賀	嬉野市中央公民館
45	11月28日(木)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
46	11月29日(金)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立東中学校
47	11月30日(土)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	甲賀市立小原小学校
48	11月30日(土)	奈良	NPOなら情報セキュリティ総合研究所	奈良東大寺門前夢風ひろば
49	12月1日(日)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
50	12月1日(日)	鹿児島	NPO法人鹿児島インファーマーセッション	鹿児島アリーナ1階会議室
51	12月2日(月)	東京	NPO法人 アクティブSITA	町田市民フォーラム 視聴覚室
52	12月2日(月)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	横代市民センター大会議室
53	12月4日(水)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立宝泉中学校
54	12月6日(金)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	田原市民センター大会議室
55	12月7日(土)	北海道	NPO法人 小樽ソーシャルネットワーク	小樽道新ホール
56	12月7日(土)	三重	PCシエル	メッセウィング・みえ
57	12月10日(火)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立沢野中央小学校
58	12月10日(火)	佐賀	NPO法人シニアネット佐賀	佐賀市アバンセ
59	12月12日(木)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	富田林市立明治池中学校
60	12月13日(金)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立太田中学校
61	12月13日(金)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	二島市民センター大会議室
62	12月13日(金)	沖縄	NPO法人フロム沖縄推進機構	糸満市市立西崎小学校体育館
63	12月16日(月)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	近畿大学附属和歌山高等学校1年生(1,2,3,6,7組)
64	12月16日(月)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	近畿大学附属和歌山高等学校1年生(4,5,8,10組)
65	12月16日(月)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	近畿大学附属和歌山中学校2年生
66	12月16日(月)	千葉	船橋市立峰台小学校	船橋市立峰台小学校(6年生・保護者)
67	12月16日(月)	千葉	船橋市立峰台小学校	船橋市立峰台小学校(6年生)
68	12月16日(月)	千葉	船橋市立峰台小学校	船橋市立峰台小学校(保護者)
69	12月26日(木)	広島	広島県福山市	湯田公民館
70	1月9日(木)	三重	くわなPCネット	桑名市総合福祉会館
71	1月10日(金)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立太田東小学校
72	1月13日(月)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
73	1月16日(木)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立太田生品中学校
74	1月17日(金)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立中央小学校
75	1月20日(月)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	河内長野市石仏小学校
76	1月23日(木)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	桜丘市民センター大会議室
77	1月24日(金)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市役所セミナールーム
78	1月24日(金)	群馬	NPO法人 おおたIT市民ネットワーク	太田市立旭小学校
79	1月30日(木)	岐阜	NPO泉京・垂井	垂井町立東小学校5年生
80	1月31日(金)	岐阜	NPO泉京・垂井	垂井町立東小学校6年生
81	1月30日(木)	佐賀	NPO法人シニアネット佐賀	佐賀市循誘公民館
82	1月31日(金)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	河内長野市立小山田小学校(6年1組)
83	1月31日(金)	大阪	NPO法人 きんきうえぶ	河内長野市立小山田小学校(6年2組)

No.	日程	開催地	共催団体	会場
84	1月31日(金)	大阪	NPO法人 きんぎうえぶ	河内長野市立小山田小学校(6年3組)
85	1月31日(金)	佐賀	NPO法人シニアネット佐賀	佐賀市高木瀬公民館(午前)
86	1月31日(金)	佐賀	NPO法人シニアネット佐賀	佐賀市高木瀬公民館(午後)
87	2月4日(火)	大阪	NPO法人 きんぎうえぶ	大阪狭山市商工会
88	2月5日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	ウエルネスさがみはら 7階 視聴覚室
89	2月6日(木)	三重	PCシエル	長島総合自動車学校会場
90	2月6日(木)	山口	NPO 岩国パソコンの会	岩国市中央図書館 講座室
91	2月7日(金)	千葉	千葉市立誉田東小学校	千葉市立誉田東小学校
92	2月8日(土)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	八幡大谷市民センター
93	2月9日(日)	福井	NPO ナレッジふくい	福井市啓明小学校
94	2月13日(木)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	海南市立下津小学校(保護者、教師)
95	2月13日(木)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	引野市民センター
96	2月13日(木)	沖縄	NPO法人フロン沖縄推進機構	沖縄県三重城合同庁舎 研修室
97	2月15日(土)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	和歌山市民会館小ホール
98	2月21日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	海老名市役所4階401会議室
99	2月22日(土)	北海道	北海道情報セキュリティ勉強会	札幌市民ホール
100	2月22日(土)	香川	e-とぴあ・かがわ (かがわ県民情報サービス株式会社)	情報通信交流館(e-とぴあ・かがわ)
101	2月24日(月)	長野	上田市マルチメディア情報センター	上田市マルチメディア情報センター セミナールーム
102	2月24日(月)	大阪	NPO法人 きんぎうえぶ	富田林市立人権文化センター(午後)
103	2月24日(月)	大阪	NPO法人 きんぎうえぶ	富田林市立人権文化センター(夜間)
104	2月25日(火)	岡山	岡山県インターネットセキュリティ対策協議会	岡山市立建部小学校 図書館
105	2月27日(木)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	平野市民センター
106	2月28日(金)	栃木	NPO 栃木県シニアセンター	城山地区市民センター2階 学習室
107	3月1日(土)	福岡	NPO法人スキルアップサービス	小森江西市民センター大会議室
108	3月2日(日)	沖縄	NPO法人フロン沖縄推進機構	宜野座村中央公民館ホール
109	3月4日(火)	奈良	特定非営利活動法人 なら情報セキュリティ総合 研究所	吉野町立吉野小学校「視聴覚室」
110	3月6日(木)	三重	PCシエル	長島総合自動車学校会場
111	3月8日(土)	静岡	蒲原生涯学習交流館	蒲原生涯学習交流館
112	3月8日(土)	鹿児島	NPO法人鹿児島インファーマーセッション	かごしま県民交流センター研修室
113	3月10日(月)	栃木	NPO 栃木県シニアセンター	シルバー大学中央校 C教室
114	3月11日(火)	宮崎	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	西米良中学校
115	3月11日(火)	宮崎	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	西米良村役場
116	3月15日(土)	長野	NPOグループHIYOKO	塩尻市市民交流センターえんぱーく
117	3月16日(日)	北海道	旭川情報産業事業協同組合	旭川市科学館
118	3月17日(月)	佐賀	NPO法人シニアネット佐賀	唐津情報ステーション

情報セキュリティ対策

中小企業向け指導者育成セミナー

～グループ討議を中心とした実践型研修!～

平成25年度

主催：経済産業省
特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会

中小企業の経営者等に対して、情報セキュリティ対策のアドバイスが適切に行える指導者を育成するため、全国で指導者育成セミナーを全国 21 箇所で開催し、1019 名の方にご参加いただきました。今年度は、中小企業に対して情報セキュリティに関する対策提案を行う際に、各企業の事業内容に合わせた適切な PDCA の観点に立って、対策の実施状況チェックや見直しの提言を行うことができるスキルを身につけていただくことを目標とした内容で開催しました。また、中小企業の経営層など、社内で情報セキュリティを率先して指導すべき立場にある人や、基礎知識習得を目的とした人を対象として、基本的な情報セキュリティ知識を学習する「入門セミナー」も 4 回開催し、参加者の多様化に応じたセミナー構成で展開しました。

主 催	経済産業省、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）
後 援	独立行政法人情報処理推進機構、日本商工会議所、全国商工会連合会、特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会、全国中小企業団体中央会、一般社団法人中小企業診断協会、株式会社商工組合中央金庫、開催地の商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会・その他団体等
参加対象者	中小企業の経営者等に対して情報セキュリティを指導する立場にある次のような方々。 IT コーディネータ、中小企業診断士、日商マスター、EC 実践講師、その他中小企業に対して指導的立場にある方々（各団体指導員、IT 関連企業の方等）、団体職員（商工会議所関係者及び商工会関係者、中小企業団体中央会関係者）等
参加者の特典	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で指導者として活動される場合、セミナーでお配りした資料等をご自身の活動の中で自由にお使いいただけます。また、セミナーテキストも無償でご提供します。 ・ 指導者として登録された方が地域で条件に合致した講習会を開催される場合には、実施報告レポートの作成に対する謝金をお支払いします。（事前申請制・過去の指導者育成セミナー受講者も含む） ・ セミナー受講者でご希望の方については、「お近くの指導者」として、本事業のホームページ（http://www.jnsa.org/ikusei/）にお名前や保有資格を掲載して相談先として紹介いたします。 ・ セミナー受講者（過去の受講者も含む）は、より実践的な指導方法を学ぶことができる「講師スキル養成セミナー」の受講資格を得ることができます。 ・ IPA（情報処理推進機構）による指導上の相談窓口をご利用いただけます。
参加費	無料（事前登録制）



セミナー実施会場別日程

全国 21 ヶ所

都道府県	地域後援団体	開催日	実施会場
北海道①	札幌商工会議所	2013年9月27日	北海道経済センター
北海道②	旭川商工会議所 旭川情報産業事業協同組合	2013年11月15日	道北経済センター
秋 田	秋田商工会議所	2013年11月8日	秋田市にぎわい交流館 AU
宮 城	仙台商工会議所	2014年11月18日	仙台商工会議所
栃 木	宇都宮商工会議所	2013年10月11日	栃木県産業会館
埼 玉	さいたま商工会議所 一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 埼玉県商工会連合会 埼玉県中小企業団体中央会 公益財団法人埼玉県産業振興公社 NPO法人埼玉ITコーディネータ	2013年10月31日	大宮ソニックシティ
千 葉	柏商工会議所	2013年10月8日	柏商工会議所
東京①	東京商工会議所	2013年11月11日	TKP 大手町カンファレンスセンター
神奈川	神奈川県商工会議所連合会 神奈川県商工会連合会 NPO情報セキュリティフォーラム	2013年9月24日	神奈川中小企業センタービル
静 岡	静岡商工会議所/NPO法人IT静岡 一般社団法人静岡県中小企業診断士協会	2013年11月20日	静岡県産業経済会館
愛 知	名古屋商工会議所 社団法人中部産業連盟	2013年10月23日	ウインクあいち
富 山	富山商工会議所 富山県中小企業団体中央会 一般社団法人富山県情報産業協会 NPO法人ITコーディネータ富山 株式会社富山県総合情報センター	2013年11月29日	富山県総合情報センター
京 都	京都商工会議所	2013年12月13日	京都商工会議所
大 阪	大阪商工会議所	2013年11月5日	大阪商工会議所
兵 庫	神戸商工会議所 NPO法人ITC近畿会	2013年10月15日	神戸市産業振興センター
広 島	広島商工会議所 NPO法人ITC広島	2013年10月4日	RCC文化センター
島 根	島根県商工会議所	2013年11月25日	島根県商工会館
香 川	高松商工会議所 香川県中小企業診断士会/ITCかがわ	2013年12月5日	高松商工会議所
福 岡	福岡商工会議所	2013年10月18日	福岡商工会議所
長 崎	長崎商工会議所 長崎県商工会議所連合会 公益財団法人長崎県産業振興財団	2013年11月22日	長崎商工会議所
沖 縄	沖縄県商工会議所連合会 那覇商工会議所 沖縄県商工会連合会 財団法人沖縄県産業振興公社	2013年10月29日	沖縄産業支援センター

JNSA
ANNOUNCE

主催セミナーのお知らせ

1. 2013年度活動報告会(予定)
主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会
日 時: 2014年6月10日(火)
会 場: ベルサール神田

後援・協賛イベントのお知らせ

1. 第10回IPAひろげよう
情報モラル・セキュリティコンクール2014
主 催: 独立行政法人情報処理推進機構
日 程: 2014年4月1日(火)~11月30日(日)
作品募集期間: 2014年4月1日(火)~9月8日(月)
2. ガートナー ITインフラストラクチャ&
データ・センター サミット 2014
主 催: ガートナー ジャパン株式会社
日 程: 2014年4月23日(水)~25日(金)
会 場: 東京コンファレンスセンター・品川
3. 自治体総合フェア2014(第18回)
主 催: 一般社団法人日本経営協会
日 程: 2014年5月21日(水)~23日(金)
会 場: 東京ビッグサイト 西展示場 西3ホール
4. 第18回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム
主 催: サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム実行委員会
日 程: 2014年5月22日(木)~24日(土)
会 場: 和歌山県立情報交流センター Big・U
5. CSA Japan Summit 2014
主 催: 一般社団法人日本クラウドセキュリティアライアンス
日 程: 2014年5月23日(金)
会 場: イイノホール
6. ワイヤレスジャパン
主 催: 株式会社リックテレコム
日 程: 2014年5月28日(水)~30日(金)
会 場: 東京ビッグサイト 西3・4ホール
7. ISACA Asia-Pacific CACS/ISRM 2014 Tokyo
主 催: ISACA 東京支部
日 程: 2014年5月30日(金)~6月1日(日)
会 場: ヒューリックホール&カンファレンス/浅草橋
8. ガートナー セキュリティ&リスク・マネジメント
サミット 2014
主 催: ガートナー ジャパン株式会社
日 程: 2014年7月15日(火)~16日(水)
会 場: 東京コンファレンスセンター・品川

JNSA 部会・WG2013年度活動

2014年度の活動予定はホームページで後日公開いたします。

1. 社会活動部会

(部長: 西本逸郎 氏 / 株式会社ラック)
(副部長: 丸山司郎 氏 / 株式会社ラック)

日本社会のサイバーセキュリティへの適応を推進するために、外部に向けてメディア等を通じた情報発信や対外的な社会貢献活動、国際連携や政府機関等他組織との連携などを推進する。

具体的には、JNSAとしての情報発信の後押し、政府関連のバブコメ対応や行政との意見交換会、ワークショップ、勉強会や記者懇談会などの対外活動、委託事業や外部への普及啓発などの社会貢献活動、指導者育成や講師派遣などの対外的支援活動、国際・他団体連携などを進める。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー: 松本照吾 氏 / 株式会社インフォセック)

経済産業省委託事業「インターネット安全教室」の内容検討や運営サポート、広報活動の検討などを行う。

【指導者育成セミナー講師WG】

(リーダー: 持田啓司 氏 / 株式会社大塚商会)

経済産業省委託事業「中小企業情報セキュリティ対策促進事業」の枠組みの中、「中小企業向け指導者育成セミナー」のプログラム検討及びセミナー講師を行う。

2. 調査研究部会

(部長: 加藤雅彦 氏 / 株式会社インターネットイニシアティブ)

主に調査活動と技術的研究や勉強会などを行っていく。調査事業としては被害調査および市場調査を2大事業として推進し、技術的研究としてIPv6などの新コンピューティング技術の調査研究、およびスマートフォン、SNSの安全な利用、内部犯行等に関する調査研究を行う。また、新たな技術の調査研究に必要な勉強会、BoFなどは随時行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー: 大谷尚通 氏 / 株式会社NTTデータ)

発生確率調査を継続し、報告書を作成し公開する。2011年発生確率調査の結果から調査項目の修正、深堀りし、2012年の発生確率調査を実施する。2012年個人情報漏えい調査報告書を作成し公開する。

<予定成果物>

「2012年情報セキュリティインシデントに関する調査報告書 個人情報漏えい編」

「2012年情報セキュリティインシデントに関する調査報告書 発生確率編」

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：木城武康 氏 / 株式会社日立システムズ)

2004年度以来継続実施している市場調査を、同じ枠組みで実施する。

<予定成果物>

「2013年度市場調査報告書」

【IPv6セキュリティ検証WG】

(リーダー：許先明 氏 / 株式会社ラック)

現場におけるIPv6環境でのSecurityの知見を蓄積し、公開する。

- ・実際のIPv6環境における攻撃の観測
- ・IPv4環境及びIPv4/v6 DualStack環境との比較
- ・Server構築からの全体的なSecurity知見の収集及び公開

【スマートフォン活用セキュリティポリシーガイドライン策定WG】

(リーダー：栃沢直樹氏 / トレンドマイクロ株式会社)

スマートフォン活用セキュリティポリシーガイドライン正式版リリース後の情報交換と改定検討を行う。

【SNSセキュリティWG】

(リーダー：高橋正和 氏 / 日本マイクロソフト株式会社)

2012年度でまとめた報告書のアップデートに加えて、新たなメディアについても、報告書をまとめていく予定。あまりITに詳しくない人にとってもSNSを安全に使っていただけるような、小冊子の作成も予定している。

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】

(リーダー：甘利康文 氏 / セコム株式会社)

以下の3方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ソリューションの提言、提案を行うことを目的とする。

- (1) 人の意識や組織文化、
- (2) 組織の行動が影響を受ける社会文化や規範、
- (3) 不正を防ぐシステム

<予定成果物>

- ・「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」における、本質的に解決すべき課題の提示 (PDF形式の文書など)
- ・「組織における内部不正ガイドライン」の「ソリューションガイド」

【シンギュラリティ調査WG】

(リーダー：広口正之 氏 / リコージャパン株式会社)

2014年3月に新規発足、シンギュラリティに関する海外、国内の状況調査、調査結果のまとめ、啓発のための報告書作成を行う。

<予定成果物>

シンギュラリティ調査報告書(年1回)とシンギュラリティ大学連絡役の設置も検討。

3. 標準化部会

(部会長：中尾康二 氏 / KDDI株式会社)

昨年度に引き続き、業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。具体的には、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準との親和性の高い案件については、国際標準への提案も視野に入れて、議論を進めることとしたい。

【アイデンティティ管理WG】

(リーダー：宮川晃一 氏 / 日本ビジネスシステムズ株式会社)

アイデンティティ管理の必要性の啓発および導入指針の提示などによる普及促進、市場活性化を目的とする。

<予定成果物>

「アイデンティティ管理におけるロールマネジメント(第2版)」

【情報セキュリティ対策マップ検討WG】

(リーダー：奥原雅之 氏 / 富士通株式会社)

「情報セキュリティ対策マップ」の作成に関する以下のアウトプットを作成する。

- ・組織全体の情報セキュリティ対策の状況を確認することができる「情報セキュリティ対策マップ」のコンセプト
- ・これを作成するための手法や記述モデル
- ・実例としての汎用的な標準情報セキュリティ対策マップ案

<予定成果物>

- ・標準対策マップ案
- ・活動報告書

【国際化活動バックアップWG】

(リーダー：中尾康二 氏 / KDDI株式会社)

KISIAとの共同フォーラムの開催(5月、ソウル)。

ISFとの連携については、ISO/IEC 27036-4の規格化の共同作業がメインになったこともあり、これまでのワークショップや総会参加は当面見合わせることにした。年2回のISO/IEC JTC1/SC27会合で、今後のさらなる進め方についても議論を進める予定である。

【電子署名WG】

(リーダー：宮崎一哉 氏)

/三菱電機株式会社 情報技術総合研究所)

電子署名(含タイムスタンプ)の相互運用性確保のための調査、検討、仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

<予定成果物>

- ・PDF署名(PAdES)の適用に関する標準仕様ドラフト
- ・署名検証手順に関するガイドライン

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰氏/セコム株式会社)

PKIに関する課題をWGなどで議論し、そうした活動の成果をPKI day等のイベントで発表する。

【セキュアプログラミングWG】

(リーダー：塩田英二氏/TIS株式会社)

半期に3回程度検討会を実施し、標準化活動に関して意見交換、情報共有を行う。

4. 教育部会

(部会長：安田直氏/株式会社ディアイティ)

良質かつ社会のニーズに適合したセキュリティ人材の育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際の大学や専門学校等で評価実験を行うと共に、部会メンバーが実際に教育を行う機会を持ち、その成果を会員共同プロジェクトや産学協同プロジェクトとして実施することにより会員ならび社会に還元する。

【情報セキュリティ教育実証WG】

(リーダー：平山敏弘氏/日本アイ・ビー・エム株式会社)

今年度は、岡山理科大学において、履修2単位対象となる半期(6ヶ月)で計15回の講義を実施予定。

TECH-Cにおいては不定期に通年で十数回程度の情報セキュリティ講義を実施予定。その他、教育部会として人材育成イベントの実施を計画中。

【情報セキュリティ教育研究WG】

(リーダー：長谷川長一氏/株式会社ラック)

情報セキュリティの実践的な教育の手法や技術の調査研究。

昨年できなかった、情報セキュリティ教育の様々な方式(座学、演習、ワークショップ、ケーススタディ、PBL、競技等)、手法や技術(クラウド、ソーシャルメディア、ストーリーミング等)の調査・研究を、勉強会方式で行う。

【IT・セキュリティキャリア女性活性化WG】

(リーダー：北澤麻理子氏/ドコモ・システムズ株式会社)

勉強会や講演会を隔月目途に主催し、女性のIT・セキュリティスキル向上に貢献する。

5. 会員交流部会

(部会長：小屋晋吾氏/トレンドマイクロ株式会社)

情報セキュリティ業界の健全な発展のために会員向けサービスを充実させ、業界の発展に貢献する。具体的には、勉強会や製品紹介サイトの運営、各種ガイドラインと製品との関連付け、情報交換・情報発信などを行う。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー：小屋晋吾氏/トレンドマイクロ株式会社)

日本の情報セキュリティのリテラシー向上を目指し、「理解度セルフチェックサイト」、「情報セキュリティ理解度チェック」、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」の利用者増加のための活動を行う。

【JNSAソリューションガイド活用WG】

(リーダー：小屋晋吾氏/トレンドマイクロ株式会社)

ソリューションカイドの更なる活用を踏まえ、年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

【経営課題検討WG】

(リーダー：菅野泰彦氏/

アルプス システム インテグレーション株式会社)

中小企業における経営課題を調査・検討しJNSA会員の事業を応援するWGとして2014年3月に新規発足。消費税転嫁カルテル申請や中小企業に向けた各種勉強会・情報提供などを行う。

<予定成果物>

中小企業が共同で行う活動マニュアル等を検討する。

6. 西日本支部

(支部長：井上陽一氏/JNSA顧問)

関西に拠点を置くメンバー企業が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、IT利活用の実現・推進のため、産官共同して、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

【情報セキュリティチェックシートWG】

(リーダー：嶋倉文裕氏/

富士通関西中部ネットテック株式会社)

中小企業向け情報セキュリティチェックシートの改版を行い、中小企業が実際に実践可能な情報セキュリティチェックシートへの作成を行う。

<予定成果物>

「情報セキュリティチェックシート(改版版)」

【出社してから退社するまでのリスク対策WG】

(リーダー：元持哲郎 氏 / アイネット・システムズ株式会社)

「情報セキュリティチェックシート」見直しに伴う、「情報セキュリティチェックシート」と「出社してから退社するまで中小企業の情報セキュリティ対策実践手引き」との整合性を確保するための修正作業を行うと共に、修正版及び追補版の検討を行う。

<予定成果物>

「出社してから退社するまで中小企業の情報セキュリティ対策実践手引き修正版」

「出社してから退社するまで中小企業の情報セキュリティ対策実践手引き追補版」

【企画・運営WG】

(リーダー：大財健治 氏 /

株式会社ケーケーシー情報システム)

JNSA 会員および西日本地域のセキュリティレベルの向上を目的とし、勉強会および関西情報セキュリティ団体合同セミナー等を実施する。

7. U40部会

(部会長：前田典彦 氏 / 株式会社 Kaspersky Labs Japan)

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として活動を行う。

【JNSAラボネットWG】

(リーダー：一宮隆祐 氏 / 日本電気株式会社)

- ・JNSA内、ラボネットを利用した検証での環境の提供。
- ・ラボネットを利用した技術検証の実施。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー：前田典彦 氏 / 株式会社 Kaspersky Labs Japan)

U40 部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。勉強会は講師からの講義だけにとどまらず、グループディスカッションやライトニングトーク、ハンズオンを取り入れ、意見交換を活発化する。部会員以外のJNSA会員からも勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・講師との人脈形成を行う。

8. 情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)

(代表：与儀大輔 氏 / NRIセキュアテクノロジーズ株式会社)

今年度は、四半期ごとのセキュリティ人材数のWeb公開の継続及び事業者の連携事例の発表の継続を予定している。また、ISEPA イベント開催の検討も行う。

9. 日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

(代表：武智洋 氏 / 株式会社ラック)

セキュリティオペレーションの普及・啓発及び事業者間の技術レベル及びサービスレベル向上にむけた各種活動を行う。

<予定成果物>

「セキュリティ診断者のための基準」策定(検討中)及び「情報セキュリティ小六法」改訂版。

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー：上野宣 氏 / 株式会社トライコーダ)

セキュリティ診断に関わる技術者の持つべき技術等の基準を検討し、自主基準を策定予定。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー：川口洋 氏 / 株式会社ラック)

セキュリティ技術の情報交換及びセミナー実施。また、事業者間の情報連携の実践を検討予定。

【セキュリティオペレーション関連法調査WG】

(リーダー：出口幹雄 氏 / 富士通株式会社)

法改正、警察庁からの情報提供、官民情報共有などのSOC事業者の契約に関する意見交換。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー：佐藤功隆 氏 / 日本IBM株式会社)

内部及び外部セミナーの企画、その他イベント運営、ISOG-J全般運営を実施予定。

【標的型攻撃対策検討WG】

(リーダー：齋藤衛 氏 / 株式会社インターネットイニシアティブ)

標的型サイバー攻撃に関する情報共有と官公庁との情報連携。

10. 産学情報セキュリティ人材育成検討会

JNSA インターンシップを4月より開始、4月27日(土)には東大にて発足後第1回交流会を行った。5月に学生と企業のマッチング、6月に合同説明会、7月以降にインターンシップを実施した。

11. SECCON実行委員会

昨年度経済産業省で行ったCTF大会を継承し、企業スポンサーを募り全国的にセキュリティコンテストを実施。3月1日~2日に東京で全国大会を行った。

JNSA 役員一覧 2014年3月現在

会長 田中 英彦 情報セキュリティ大学院大学 学長
副会長 高橋 正和 日本マイクロソフト株式会社
副会長 中尾 康二 KDDI株式会社

理事 (50音順)

遠藤 直樹 東芝ソリューション株式会社
大城 卓 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
小橋 喜嗣 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
桑田 潤 大日本印刷株式会社
後藤 和彦 株式会社大塚商会
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
桜井 鐘治 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
下村 正洋 株式会社デアイティ
橘 伸俊 ユニアデックス株式会社
西尾 秀一 株式会社NTTデータ
西本 逸郎 株式会社ラック
藤川 春久 セコムトラストシステムズ株式会社
宮園 充 EMCジャパン株式会社
三膳 孝通 株式会社インターネットイニシアティブ
本橋 裕次 マカフィー株式会社

幹事 (50音順)

安達 智雄 日本電気株式会社
岡庭 素之 キヤノンITソリューションズ株式会社
加藤 雅彦 株式会社インターネットイニシアティブ
兜森 清忠 株式会社シマンテック
北澤 麻理子 ドコモ・システムズ株式会社
木村 滋 シスコシステムズ合同会社
郷間 佳市郎 株式会社日立システムズ
工藤 雄大 大日本印刷株式会社
後藤 忍 セコムトラストシステムズ株式会社
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
佐藤 憲一 株式会社OSK
嶋倉 文裕 富士通関西中部ネットテック株式会社
下村 正洋 株式会社デアイティ
高木 経夫 ユニアデックス株式会社
高橋 正和 日本マイクロソフト株式会社
田中 年男 ネットワンシステムズ株式会社
中尾 康二 KDDI株式会社

西本 逸郎 株式会社ラック
能勢 健一朗 東芝ソリューション株式会社
樋口 健 株式会社インフォセック
蛭間 久季 株式会社アークン
二木 真明 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
森 直彦 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
安田 直 株式会社デアイティ
油井 秀人 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
与儀 大輔 NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
渡辺 仙吉 日本アイ・ビー・エム株式会社

監事

土井 充 公認会計士土井充事務所

顧問

井上 陽一
今井 秀樹 中央大学 教授
森山 裕紀子 法律事務所フロンティア・ロー 弁護士
武藤 佳恭 慶應義塾大学 教授
前川 徹 サイバー大学 教授
村岡 洋一 早稲田大学 教授
安田 浩 東京電機大学 教授
山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授
吉田 眞 東京大学 名誉教授

事務局長

下村 正洋 株式会社デアイティ

【あ】

(株)アーク情報システム
 (株)アークン
 (株)アイ・ティ・フロンティア
 (株)アイテクノ
 アイネット・システムズ(株)
 アイマトリックス(株)
 (株)アズジェント **New**
 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 EMCジャパン(株)
 (株)イーセクター
 イーロックジャパン(株)
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 イルボンテ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インターネットイニシアティブ
 インタセクト・コミュニケーションズ(株)
 (株)インテック
 (株)インテリジェントウェイブ
 インフォサイエンス(株)
 (株)インフォセック
 ウェブルート(株)
 (株)AIR
 エクスジェン・ネットワークス(株)
 SCSK(株)
 (株)エス・シー・ラボ
 SGシステム(株)
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 NTTコムテクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・ソフトウエア(株)
 (株)NTTデータ
 (株)NTTデータCCS
 NTTデータ先端技術(株)
 F5ネットワークスジャパン(株)
 (株)OSK
 (株)大塚商会

【か】

(株)Kaspersky Labs Japan
 キヤノンITソリューションズ(株)
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 クロストラスト(株)
 (株)ケーケーシー情報システム
 KDDI(株)
 (株)コムネットシステム **New**
 (株)コンシスト

【さ】

(株)サイバーエージェント
 サイバーソリューション(株)
 (株)シー・エス・イー
 (株)JMCリスクソリューションズ
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 JPCERTコーディネーションセンター
 株式会社GENUSION **New**
 (株)シグマクシス
 シスコシステムズ合同会社
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 (株)シマンテック
 (株)ジュラリス **New**
 (株)情報経済研究所
 (株)信興テクノミスト
 新日鉄住金ソリューションズ(株)
 新日本有限責任監査法人
 (株)セキュアソフト **New**
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 ソースネクスト(株)
 ソニー(株)
 ソフォス(株)
 ソフトバンク・テクノロジー(株)
 (株)ソリトンシステムズ
 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)

(株)大和総研ビジネス・イノベーション
 タレスジャパン(株)
 TIS(株)
 (株)デアイティ
 デジタルアーツ(株)
 (株)電通国際情報サービス
 東京エレクトロン デバイス(株)
 東芝ソリューション(株)
 ドコモ・システムズ(株)
 (株)豊通エレクトロニクス
 トレンドマイクロ(株)

【な】

日信ITフィールドサービス(株)
 日本アイ・ビー・エム(株)
 日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)
 日本オラクル(株)
 日本サード・パーティ(株)
 日本セーフネット(株)
 日本電気(株)
 日本電信電話(株)
 日本ビジネスシステムズ(株)
 日本マイクロソフト(株)
 (株)ネクストジェン
 ネットワンシステムズ(株)

【は】

パスロジ(株)
 パナソニック(株)
 (株)日立システムズ
 (株)日立ソリューションズ
 飛天ジャパン(株)
 (株)PFU
 華為技術日本(株)
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 富士通関西中部ネットテック(株)
 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ
 (株)富士通マーケティング
 フューチャーアーキテクト(株)

【ま】

マカフィー(株)
 みずほ情報総研(株)
 三井物産セキュアディレクション(株)
 (株)三菱総合研究所
 三菱総研DCS(株)
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
 三菱電機(株)情報技術総合研究所
 三菱電機情報ネットワーク(株)
 (株)メトロ

【や】

(株)ユービーセキュア
 ユニアデックス(株)

【ら】

LINE(株)
 (株)ラック
 (有)ラング・エッジ
 リコージャパン(株)
 (有)ロボック

【わ】

(株)ワイイーシー
 (株)ワイズ

【特別会員】

(ISC)² Japan
 一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
 ジャパン データ ストレージ フォーラム
 公益財団法人 ソフトピアジャパン
 データベース・セキュリティ・コンソーシアム
 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
 電子商取引安全技術研究組合
 東京情報大学 **New**
 東京大学大学院 工学系研究科
 一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
 特定非営利活動法人日本システム監査人協会
 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会
 一般財団法人 日本データ通信協会 タイムビジネス協議会 **New**

JNSA 年間活動 (2013 年度)

4月	4月1日～11月30日	第9回 IPA 情報セキュリティ標語・ポスター・4コマ漫画コンクール 2013	
	4月10日	第1回幹事会	
	4月27日	「産学情報セキュリティ人材育成交流会～インターンシップに向けて～」	
5月	5月13日	2013 年度理事会	
	5月15日～17日	「自治体総合フェア 2013」協賛	
	5月23日～25日	「第17回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」後援	
	5月24日	第13回 関西情報セキュリティ団体合同セミナー	
	5月27日	第2回幹事会	
	5月29日～31日	「ワイヤレスジャパン 2013」後援	
6月	6月7日	JNSA 2012 年度活動報告会 (秋葉原 UDX)	
	6月7日	2013 年度総会 (秋葉原 UDX)	
	6月11日～14日	「Interop Tokyo 2013」後援	
7月	7月1日～2日	「ガートナー セキュリティ&リスク・マネジメント サミット 2013」後援	
	7月19日	第3回幹事会	
	7月29日	JNSA WG 合同セミナー「セキュリティ事故の傾向と企業で安全にソーシャルメディアを使うために～社員教育のススメ～」	
8月	8月22日～23日	SECCON 関東大会 (横浜) 時事ワークショップ「Windows XP サポート終了に備える IT サバイバル術」	
9月	9月9日	「S/MIME 普及シンポジウム 2013 September」後援	
	9月13日 他	「平成 25 年度 情報モラル啓発セミナー」後援 (9/13 福岡、9/27 愛媛)	
10月	10月5日～6日	SECCON 甲信越大会 (長野)	
	10月5日～6日	SECCON 九州大会 (福岡)	
	10月15日～17日	「Gartner Symposium/ITxpo 2013」後援	
	10月20日	SECCON 四国大会 (香川)	
11月	11月9日～10日	SECCON 東北大会 (福島)	2013年7月～ 2014年3月 「インターネット安全教室」 開催
	11月29日～12月1日	「かしま IT フェスタ 2013」後援	
	11月30日～12月1日	SECCON 北海道大会 (札幌)	
	11月30日～12月1日	SECCON 北陸大会 (富山)	
12月	12月9日	Security Day 2013	
	12月14日～15日	SECCON 東海大会 (名古屋)	
	12月14日～15日	SECCON 関西大会 (大阪)	
1月	1月25日～26日	SECCON オンライン予選会	2013年9月～ 2014年2月 「平成 25 年度中小企業向け 指導者育成セミナー」 開催
	1月29日	Network Security Forum 2014(NSF2014)	
2月	2月21日	NSF 2014 in Kansai	
	2月27日～28日	「情報セキュリティシンポジウム道後 2014」後援	
3月	3月1日～2日	SECCON 全国大会 (東京)	
	3月6日～7日	「Security Days 2014」後援	
	3月13日	JNSA PKI 相互運用技術 WG セミナー PKI Day 2014	

★ JNSA 年間スケジュールは、<http://www.jnsa.org/aboutus/schedule.html> に掲載しています。

★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ <http://www.jnsa.org/member/index.html> に掲載しています。(JNSA 会員限定です)

会員紹介 (当コーナーでは、JNSA で活躍されている会員の方に、リレー方式で自己紹介をしていただきます。)

株式会社サイバーエージェント 伊藤 秀行



JNSA会員の皆様、はじめまして。株式会社サイバーエージェントの伊藤と申します。

このたび、SCSK株式会社の手塚さんから紹介を受け、本コーナーの執筆を担当させていただく事になりました。

私がセキュリティの世界に足を踏み入れたのは2006年7月。とあるセキュリティベンダから声をかけていただいたのがきっかけでした。この世界に入る前の私は、ネットワークの構築をしたり、サーバの構築をしたり、ウェブアプリケーションの開発をしたりと、いわゆる何でも屋をやっていました。もともとセキュリティに興味は持っていたものの、セキュリティの仕事はすべてを知らないと思えなかつた私には、いきなりそんな世界でやっていける自信もない中、「すごい人達の居る世界に自分が入り込むチャンスは二度とないかもしれない」、「そんな人達の中で自分を成長させたい」と思い、お声掛けに乗る事にしました。

当時大阪住まい、かつ、当年11月に大阪のホテルで結婚式が控えていたにも関わらず、当時の婚約者(現在の妻)を説得し、結婚前に単身関東にやってきました。妻からは「3年くらい経ったら関西に戻ろうね。」と言われていたのですが、いつの間にか関東に永住する事になってしまいました…。

関東に来てからはまず、それまでの経験を生かし、ウェブアプリケーションやサーバネットワークの脆弱性診断を覚え、そこを足掛かりにその他セキュリティの事を学んでいきました。その後いくつかのセキュリティベンダに所属しましたが、色々思う事があり、今はセキュリティベンダではなく、サイバーエージェントに所属しています。

私がサイバーエージェントに入社してからセキュリティチームというものが立ち上がり、現在はサイバーエージェント(アマーバ)のユーザを守るため、チームメンバー丸となって日々セキュリティの施策・対策を行っています。チームメンバーのミッションはそれぞれ異なりますが、私自身はリリースするサービスに脆弱性が無いかどうかのチェックを行ったり、そもそも脆弱性を作りこまないようにエンジニアに対してトレーニングを行ったり。他にもインシデントが発生しないように予防策を検討・構築する事や、インシデントが発生してしまった場合には原因調査や再発防止策の検討・実施等を行っています。

サイバーエージェントのセキュリティも私自身もまだまだ若輩ですので至らないところは多々あると思いますが、これからも努力してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻いただければ幸いです。

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 佐藤 克彦



JNSA会員の皆さま、こんにちは。三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 (MDIS) ITシステム事業部の佐藤克彦と申します。JNSAでは市場調査WGに参加させていただいております。このたびアルプスシステムインテグレーション株式会社の菅野さんから紹介を受けまして、本欄を担当することとなりました。拙文ではございますが、何卒よろしく願いいたします。

私どもの会社MDISは、三菱電機株式会社の暗号アルゴリズムMISTYを使った製品群の提供を行っており、それらを使ってのシステム構築を行う他、お客様のニーズに合わせたセキュリティ提案を行う三菱電機グループのSIerです。弊社は2014年度よりJNSAの会員として参加いたしましたので、会社紹介としても本欄を執筆しては、と菅野さんにご厚意いただきました。

さて私とセキュリティの出会いの始まりは、MISTYを利用したいくつかの製品の開発を担当したことでした。当時は情報セキュリティと言う言葉が世の中に認知され始めた時代で、やはり入社当時オフィスコンピューター(死語ですね)にTCP/IPの実装を経験した私は、また新しい技術を覚えられるとワクワクしながら仕事をしたものでした。

その後入退場システム提案=物理セキュリティ、ウェブサイト脆弱性診断ツールの開発=ネットワークセキュリティを経験し、今は営業を担当しております。以上の経験からセキュリティの基本知識は身に付いているだろうとのことで、市場調査=マーケティングならばJNSAのお力になれるのではと考え、市場調査WGに14年6月より参加させていただきました。

我が市場調査WGの目的は、「セキュリティ市場とセキュリティ産業の姿を継続的に捉える」ことの他、「WGメンバが活動を通じ交流」することもあります。打合せ実施後には必ず慰労会が開かれ、メンバとの情報交換、楽しい食事で日常業務を忘れられるひと時が待っています。私の趣味の一つである、B級グルメと楽しくお酒を飲むことが、本WGのおかげで一層充実いたしました。(慰労会がB級グルメの会と言う訳ではありません。汗)

皆さまも市場調査WGに参加してみませんか。

JNSA について

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループへの参加
2. 会員勉強会への参加
3. 「JNSA ソリューションガイド」
(製品・サービス紹介サイト) への情報登録
4. JNSA 会報の配布 (年 2 回予定)
5. メーリングリスト及び Web での情報提供
6. 活動成果の配布・報告書元データの提供 (会員限定)
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

お問い合わせ

特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-22-12 JC ビル 3F

TEL: 03-3519-6440

TEL: 03-3519-6441

E-Mail: sec@jnsa.org

URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10

サムティ新大阪フロントビル (株)ディアイティ内

TEL: 06-6886-5540

入会方法

Web の入会申込フォームにて Web からお申し込み、または、書面の入会申込書を FAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

JNSA Press vol.37

2014 年 3 月 31 日発行

©2014 Japan Network Security Association

発行所

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

E-Mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

印刷

プリンテックス株式会社



NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

〒105-0003 東京都港区西新橋1-22-12 JCビル 3F
TEL 03-3519-6440 FAX 03-3519-6441
E-mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 サムティ新大阪フロントビル (株) デイアイティ内
TEL 06-6886-5540